

第 1 章

山形大学教員研修会 「第 7 回 教養教育ワークショップ」

山形大学教員研修会 第7回

教養教育ワークショップ



高等教育に関心のある市民・学生の皆さんの
多数の参加をお待ちしています！



日 時:平成17年8月4日(木) 10時から16時30分まで
会 場:山形大学教養教育棟(山形市小白川町)

第1部 講演会「琉球大学における共通教育」

講師 琉球大学大学教育センター 共通教育等企画部門長
石原 昌 英 氏 (8/1 大学教育センター長に就任予定)

第2部 ラウンドテーブル

No	テーマ	コーディネーター
ラウンドテーブル1	授業改善の試み—魅力ある授業実践とは—	立松 教授(高等教育研究企画センター)
ラウンドテーブル2	山形大学の英語教育の改革について	丸田 教授(高等教育研究企画センター)
ラウンドテーブル3	大学教育と地域連携	中村 助 教授(高等教育研究企画センター)

第3部 全体会「山形大学の教育改革—現在・未来—」

主 催 :山形大学教育方法等改善委員会・高等教育研究企画センター
共 催 :地域ネットワークFD「樹木」
お問合せ:山形大学高等教育研究企画センター (023-628-4707)

第1章 山形大学教員研修会「第7回 教養教育ワークショップ」

山形大学教員研修会「第7回教養教育ワークショップ」



日時：平成17年8月4日(木) 10:00～16:30
 会場：山形大学教養教育棟
 主催：山形大学教育方法等改善委員会
 山形大学高等教育研究企画センター
 共催：地域ネットワークFD“樹氷”

趣旨

今回の第7回教養教育ワークショップは、昨年同様、山形県内の3大学・3短期大学からなる「地域ネットワークFD“樹氷”」と共催で行われることとなった。山形大学のみならず、他大学からも多数の参加者を得て、教養教育の改善に向けた多角的な議論の行われることが期待された。日々の教育実践に由来する授業改善の取り組みや、ニーズに応えるより質の高い教育の実現を目指す機構改革のアイデア、地域と大学の連携・協力にかかる発展途上の取り組みなど、議論の素材は質量ともに参加者の意欲と関心を喚起するのに十分なものであったように思える。

本ワークショップは3部構成となっている。

第1部では、琉球大学大学教育センター長の石原昌英教授による基調講演が行われた。琉球大学の教育システムは、大学設立にアメリカが深く関わったという経緯からアメリカ型の特徴を備えており、その個性が際立っている。大学教育の改善に長く携わってこられた石原教授からは、琉球大学の共通教育の実施体制や個性的な教育科目、外国語科目の見直しをめぐる動向などが紹介された。各大学で進められている改革論議との関係において、学ぶべき点が多かったと思われる。

第2部(ラウンドテーブル)では、3つの分科会に分かれ、率直かつ濃密な議論が行われた。「授業改善の試み」、「山形大学の英語教育の改革」、「大学教育と地域連携」をテーマに、豊富な話題提供とその後の率直な意見交換のなかから、明日に向けた課題と展望を得ることが期待された。

第3部では、「山形大学の教育改革 現在・未来」のテーマで全体会が開催された。ラウンドテーブルでの議論

の報告を受けて、教育改革の筋道を探索するための意見交換に多くの参加者がかわりあった。

教育の実践や組織の改良は、誰かが決めた任意のプログラムを受動的に実践することでは、おそらく実現しない。内発的な努力なしに、「改革」はありえないだろう。重要なのは、改良に向けた積極的なコミュニケーションの場に、多くの個人が現われることであろう。その「現われ」の場として、この教養教育ワークショップは用意されている。自覚的な努力を重ねつつ将来を切り拓こうとする大学人の姿を記録したものととして、本章は多くの人に読まれるべきものである。

日程

- 10:00 開会
 教育方法等改善委員会委員長あいさつ
 鬼武副学長
- 日程説明
- 10:15 「山形大学のFDの取組について」
 小田 隆治 教授(教育方法等改善委員会委員)
- 10:30 【第1部】基調講演
 演題：「琉球大学における共通教育」
 講師：琉球大学大学教育センター長
 石原 昌英 氏
- 質疑応答
- 12:00 昼食・休憩
- 13:00 【第2部】ラウンドテーブル
 ラウンドテーブル1：授業改善の試み
 - 魅力ある授業実践とは -
 コーディネーター：立松 潔 教授(高等教育研究企画センター)
 ラウンドテーブル2：山形大学の
 英語教育の改革について
 コーディネーター：丸田 忠雄 教授(高等教育研究企画センター)
 ラウンドテーブル3：大学教育と地域連携
 コーディネーター：中村 三春 助教授(高等教育研究企画センター)
- 15:00 休憩
- 15:10 【第3部】全体会
 「山形大学の教育改革 - 現在・未来 -」
 (各ラウンドテーブルの報告)
- 16:30 閉会



開会

司会(立松) 皆さんおはようございます。

これより第7回教養教育ワークショップを開催いたします。
はじめに、教育方法等改善委員会委員長、鬼武副学長よりごあいさつをお願いいたします。

鬼武 暑い中、それから朝早くからこのワークショップにお集まりいただきましてありがとうございます。



早いもので、そこに第7回と書いてあります。今週の月曜日から月・火・水と蔵王でのFD合宿セミナーがございまして、引き続きその第2弾としての、教養教育のワークショップということであります。FD合宿セミナーの時にもごあいさつ申し上げましたけれど、これはどの大学も同じであります、平成3年の大学設置基準の大綱化を受けて、その後“教養部改組”というものが始まりました。

山形大学は平成8年に教養部の改組が終了して、全学の教員が参加する“全学出動体制の教養教育”というものが始まりました。その中で、やはり教養教育を形骸化させない、さらに発展をさせていくということで、そのちょうど3年後に、教養教育のワークショップが第1回目として始まりました。その翌年の平成12年に教養教育600科目近くの学生による授業評価アンケート調査が始まりました。そして翌年の平成13年にFD合宿研修というものが始まって現在に至っております。この流れはある意味ではきっちりとした流れであるように思っています。

ご承知のように現在は学生による授業評価というのはもう当たり前の話になっていまして、全国の9割以上の高等教育機関がその授業評価をもうやっています。例えば大学の認証評価を行う機関は、もう授業評価は当たり前であり、それをどのように改善に結び付けているかということを認証評価の一つの対象にいたしますということを、既に宣言しております。大学基準協会もそうでありまして、大学評価・学位授与機構も同じことを言っております。そういう意味で我が山形大学におけるFD合宿セミナーというのは、まさにその授業評価を受けたその先生方が、個々に受けているものを踏まえた上での授業改善ということになります。そこでは授業設計等の勉強をいたします。したがって“教育課程”が一つはある。これは学部学科専攻の責任として行うわけですけれども、その中で展開する授業というのは、これは当然先生方が本当に自分の自己責任において設計をし、

それに基づいて授業を行う。したがってその授業については当然評価を受けてまた改善を図ると。こういう一つのサイクルになっているかと思えます。そのようなことで、このFD合宿セミナーあるいはこの教養教育ワークショップが機能的に効果を発揮することを改めて願うとともに、またみなさんの努力を期待するものであります。

本日、お招きしている琉球大学の石原先生でございますけれど、8月1日から、琉球大学の大学教育センターのセンター長であります。琉大は、日本における大学の設置の中では、いわゆる“アメリカ型のリベラルアーツ”というものを当初から念頭においた大学として、アメリカの一つの大学をモデルにしてスタートした、日本においてはある意味では先進的な大学ということになります。その後、例えば最近になって当たり前のようにならされておりますけれど、キャップ制という、授業の単位の上限等の設定は、既に琉大は我々よりもっと前からそういう取り組みをやっておられます。今回さらに大学教育センター以外に大学評価センターという全国でも稀有の制度を取られた、大変前向きにいろいろと授業改善を進めておられる大学であります。

したがって今日はそのようなことも含めて、タイトルにありますように「琉球大学における全学共通教育」ということで講演いただけることは、私たちは、お互いに経験を通して更なる発展を願うということになります。授業の評価改善等々の方程式は基本的にはないと思えます。だからお互いがその経験を生かして、いいものを結び付けていく。今度はそれぞれの大学の個性に基づいて生かしていくということに尽きると思えます。どうか今後とも山形大学の取り組みをぜひご支援いただきたいと思います。

今日はまた他大学の“樹氷”という、県内における大学、短大のFDネットワークの先生方もここに参加しておられますので、あわせてお互い連係を取りながら高等教育の質の向上、発展のために努力をしたいと思えますので、今後とも何卒よろしくお願ひしたいと思います。

少し長くなりましたけれど、私の挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。

司会 ありがとうございました。それでは簡単に日程の説明をいたしたいと思います。



このあと15分程度、本学のFDの取り組みについて、教育方法等改善委員会の小田委員よりご説明いただきまして、そのあと10時半から琉球大学の石原先生からのご講演をいただきたいと思います。ご講演は1時間15分程度お願いいたしまして、そのあと質疑応答の時間を多少設けてございます。それからお昼は1時間の休憩ということで、そ

れをはさみまして午後はラウンドテーブルということで分科会を行います。1時から3時までということになってございます。各教室に分かれてということになりますので、1時からはこちらの方にご移動お願いしたいと思います。それからその後、またこの教室に戻って参りまして、3時10分から全体会を1時間20分程度計画してございます。閉会は4時半ということですのでよろしくお願ひしたいと思います。

それでは時間はちょっと早めでございますけれども、早速「山形大学のFDの取組について」小田委員よりご説明いただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

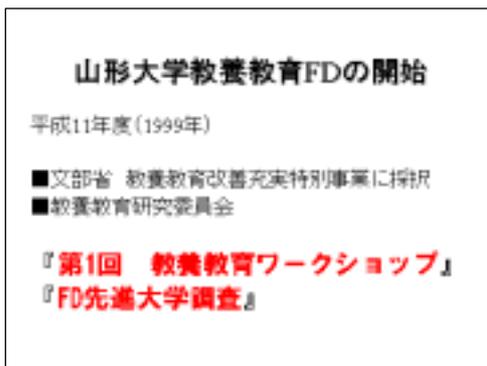
「山形大学のFDの取組について」

小田 隆治 教授(教育方法等改善委員会委員)

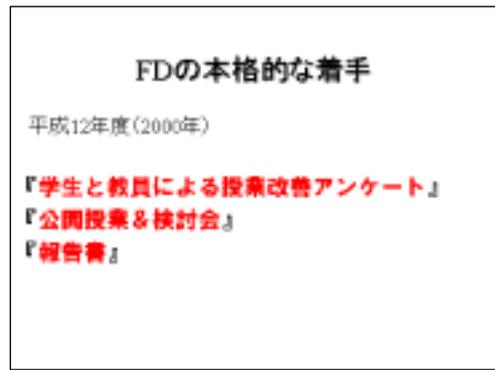
小田 私、小田の方から説明させていただきたいと思ひます。話自体としましては、先ほどの鬼武副学長の話を読んだスライドを見ていくという形になっております。



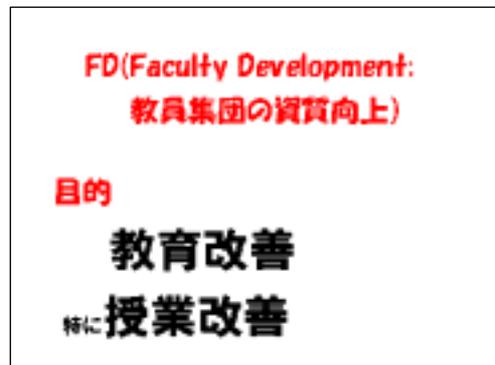
今回私がお話することになりましたのは、他の大学ばかり喋っていて、大体1時間半くらい講演をしまわっているのですが、たまには自分の大学でも話せということで15分くらい話をさせていただきます。



まず、山形大学の教養教育FDの開始ですけれども、平成11年度、1999年に全学の教養教育のFDとして開始されました。財源がどのような形で始まったかといいますと、文部省の教養教育改善充実特別事業に採択され、そのお金が200万円くらいついたことによります。全国的にみても予算規模がとび抜けて大きい形で採択されました。この財源を元にしまして全学の教養教育研究委員会が開始され、そこで行われたのが『ワークショップ』です。第1回教養教育ワークショップとして、京都大学の田中毎実先生を呼んで行われました。さらにこの年に『FD先進大学調査』というものが大々的に行われて、委員の間で勉強会が行われました。



次に本格的な着手としまして、翌年、平成12年度の2000年からFDの本格的な活動が行われるようになりました。私個人はこの年から委員に入りました。何が行われたかといいますと、『学生と教員による授業改善アンケート』です。普通では学生による授業評価となっていますけれども、こちらではそれを、受け手の教員によるアンケートも同時に行っております。さらに公開授業と検討会。そして最終的に年度末の報告書という形のもので展開されて、このアンケートの方法とか集計の方法などはその後ずっと踏襲しております。



次にFD、ファカルティディベロップメント、当時FDという名前は知られていませんでしたけれども、FDの目的です。本来FDというものは教員集団の資質の向上ですので、研究とか様々な側面があります。しかしながらそれを教育改善、特に授業改善ということに本学では絞ることにしました。その傾向は全国的にも軌を一にするものでございます。



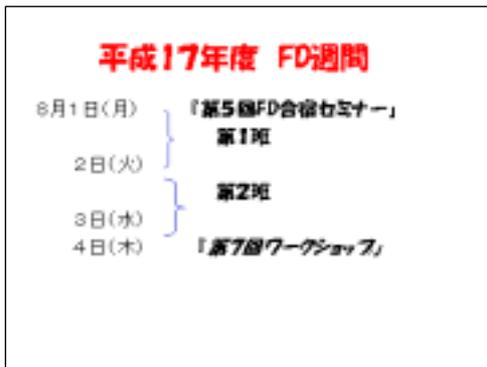
そしてFDの理念ですけれども、理念のないところでこういうところを進められませんので、何かといいますと、相互研鑽。お互いに励ましあって、決してトップダウンでこれを命令して改善しようということではなくて、山形大学はお互いに教員で励ましあって行こうということで、相互研鑽というものを導入しました。



次に翌年、平成13年度何をするかといいますが、先ほどの紹介にもありましたけれども、『FD合宿セミナー』を開始しました。

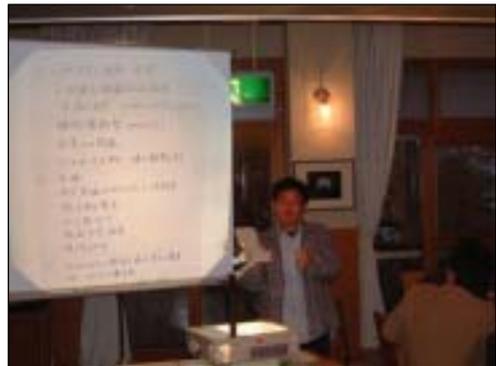


簡単に説明いたしますと、合宿セミナーは蔵王の1,350メートルにあります山形大学の蔵王山寮で行っております。

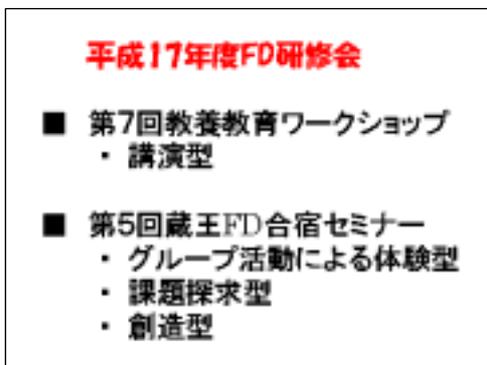


そうして今年度、FD週間として、この数年集中的に8月の第1週に、こうやって合宿セミナーが行われ、さらにワークショップが本日行われているということになってきます。

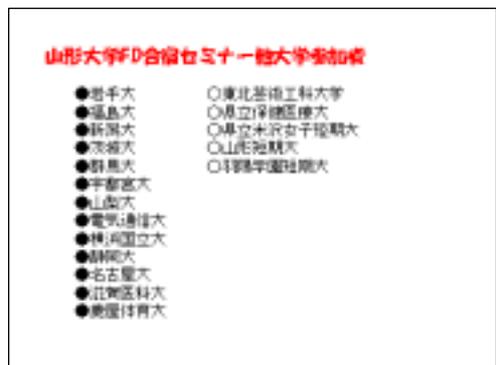
当初、FD合宿セミナーは1班、1泊2日で1回だけだったのですが、途中で大学評価学位授与機構によって教養教育の評価を受けました。そのときに「この取り組みは素晴らしい。しかしながら30人、所詮30人が受けたって、全学の600人以上の教員に及ぼすのは20年かかるだろう。そんなの20年もやっているのか」ということで、翌年その評価を受けまして3回やるようにしました。そして3回やりまして、その後2回、2回という形で続いております。人文学部におきましては参加者数が50パーセントを越しております。



班活動を中心に行って、90分の時間内に発表をしていただくという、プログラムが5つ用意されております。この合宿セミナーへの参加は他大学からの希望者もありまして、一昨年、新潟大学から3名の参加者がありましたので、昨年からは大々的に他所の大学にお知らせしまして、他大学の方が参加されるようになりました。

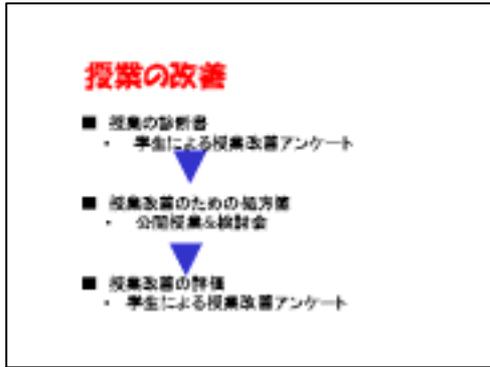


一般的なFDのこのような研修会としましては、今回の第7回まで続いております講演型、また午後の部は分科会としまして、ワークショップ型も一部導入しているのですが、本格的なワークショップ型としまして蔵王合宿セミナーがあります。それはグループ活動による体験型、課題探求型、創造型となっております。

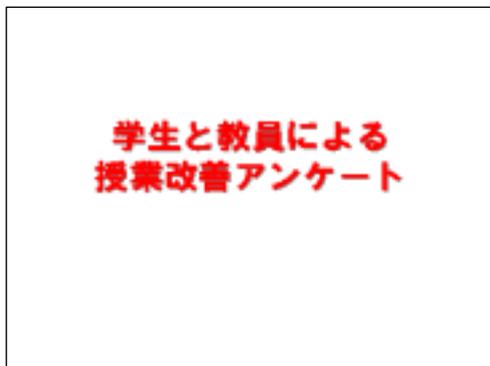


今まで参加された他大学で、資料の黒丸は他県の方々、白丸は県内の大学、短大の方々でございます。今まで様々な方が、宇都宮大学ですと担当の理事、副学長の方が参加されたり、今年の特徴としましては大学教育センター、大

学の教育を担っているその専門家達が参加されるようになってきました。



授業の改善としまして、我々がFDで進めている授業はどのようにやっているかといいますと、授業の診断書として学生による『授業改善アンケート』を捉えております。そして、授業の改善のための処方箋は、どうやってそれを改善していくのだということですが、イメージとしましてはまず、健康診断を受ける。健康診断を受けて、私は高血圧とか高脂血症なのですが、診断結果を見たら急に運動をはじめます。自分の努力で何とかやろうとします。しかし自分だけでは治らずにお互いに情報交換をして、高血圧に何が効くかというのをお互い仲間内から聞く。そして見てもらう。それがまさに『公開授業と検討会』という形で、置いております。自分だけではどうしようもない時がある。そして、そういう時には医者にかかったりいろいろな人のものを聞くのだという形です。そしてもう一回治ったかどうか、私の場合は高血圧が治ったかどうかということで、授業改善の評価でまた見ていくという基本的なサイクルを描いております。



そうした時の学生のアンケートですけれども、当初からアンケートをするだけではなくて、そのアンケートの結果を速やかに返さなければいけない。そしてこれは組織的な営みですが、こういうFDが始まらなくても、個人的にアンケートを早くから取っていた、そういう先生方が何人かいらっしゃいます。そうした時に、それでは集団で、組織的に取ることの意味は何かといったら、その組織の中で自分の位置づけを明確にすることです。それがこの集計結果の表に方針として現れ、現在まで続き、さらに県内の大学で共通化されているところでございます。その後、氏名も載せていいという方は氏名も公開するようになってきました。さらにこの公開は、我々の授業評価とかいろいろなFDというものの基本線は、透明化、公開性というものにおいております。



そうしたところに受益者であるところの学生にも同じ物を公開しております。



公開授業&検討会



公開授業と検討会ですけれども、上図は平成12年に山形大学の教養教育で行った初めての公開授業です。委員で、こんなのはみんなやりたくないというので、しょうがないので私がやることになりました。後ろに40人くらい、県内県外の教職員が来ています。もう大変でした。そして内側で私が槍玉に上がって、委員で検討会をやり、それを学内の方々に見てもらう。それは、我々自体としては検討会のやり方を、これをはじめの前に山形大学流のものを編み出したからです。そうしないと検討会というものはかなり負担になるだろうと我々は認識しておりました。ですから山形大学流のものを提供いただいたという形です。

**山形大学 平成16年度半長の公開授業の
ストリーミング配信件数**

学内 延べ計	127台	同時最大	59台
学外 延べ計	38台	同時最大	24台
(内訳) 東北大4、秋田大4、福島大6、新潟大2、静岡大5、京都産業大3、一政11、海外 1			

ずーっと毎年1回続けているのですけれども、去年は学長の授業を公開授業にしてもらって、それをさらにインターネットでストリーミング配信いたしました。どれくらいアクセスがあったのかといいますと、学内は延べで127台アクセスがあり、同時に59台ということでした。東北大とか、海外…韓国らしいのですが、アクセスして見ていただいております。さらに京都産業大学とか新潟大学からは見た感想をこちらに送っていただきました。これほど見られるとは思いませんでした。機械的にも大体順調にいったという形を得ております。

**大々的な
「公開授業&検討会」
から
ピアレビューとしての
「ミニ公開授業&検討会」
へ**

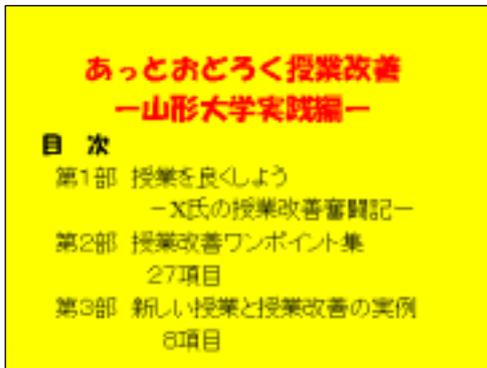
そうした大々的な年に1回の公開授業と検討会を、我々は地道に、もっと組織的に広げていかなければいけないということで、ピアレビュー、もっとこれを広げていこう、公開授業と検討会というものは授業改善に非常に有効だということ、アンケートなどで受け入れられました。

しかし「自分の授業を見せたくない。人の授業は見てもいいけど」と。これはまあ人情ですので、じゃあどうしたらいいかということで、親しい教員同士で見てもらおうということで、3、4人の教員でやる「ミニ公開授業と検討会」というものを考案しました。そうしてそれを今普及しているところでございます。

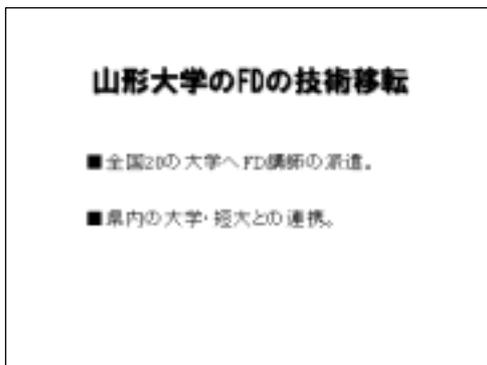


さらに、公開授業もしたくない、ミニ公開授業もしたくない。閉じこもっている方々もいらっしゃいますから、軽く読まれる「あっとおどろく授業改善」という、授業改善のための参考の

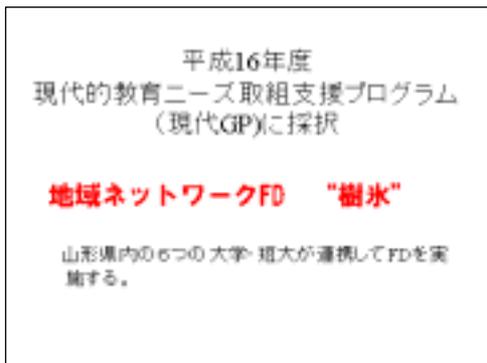
ものを作りました。これは山形大学の今まで培ってきたノウハウを入れております。かなりの人数の方に書いていただきました。



内容は三部構成になっております。新聞にも紹介されました。

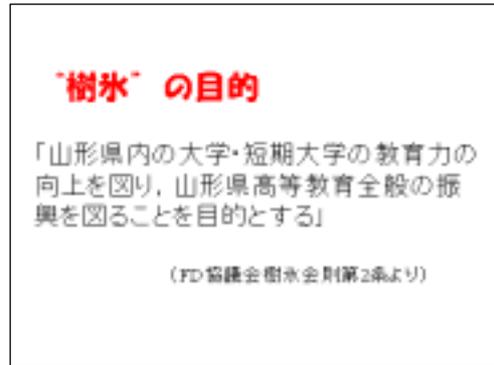


さらにこのFDの技術移転としまして、山形大学はFDで全国的に認められるようになってきました。そうした時に全国の大学から講師の派遣がありまして、今まで20の大学へ、こうやって琉球大学さんのように、講師を派遣してきました。今年も私とその講師になって、長崎大、高知大に今年になって行った例でございます。



さらに県内の大学・短大との連携も考えてきました。そうし

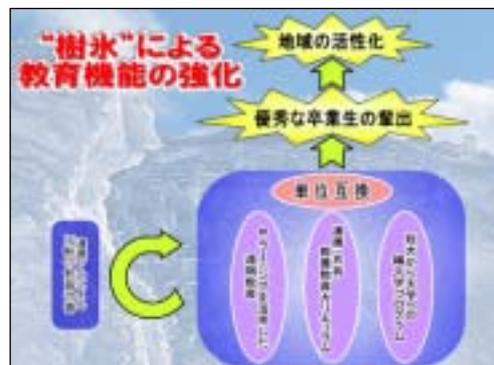
た時に考えていったものは何かといいますと、『地域ネットワークFD“樹氷”』というものでございます。平成16年度から立ち上がったのですが、現代GPに採択されました。県内の6つの大学短大が連携してFDを実施することを母体にしたプログラムでございます。



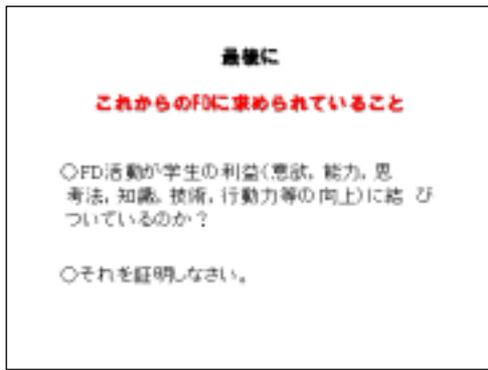
樹氷の目的は何かといいますと、「一般的な教育力の向上を図り、山形県高等教育全般の振興を図ることを目的とする」とあげてあります。



そして樹氷による連携FDは、FD協議会樹氷、各大学・短大から1名ずつ選ばれた委員を元にして、学生による授業評価、公開授業と検討会、合同FD研修会。そして点検・評価・改善。そして学生モニター制度というものを入れています。さらにWebFD樹氷という形で広く公開しております。こういう形のものを今県内で展開しているところでございます。



さらに樹氷による教育機能の強化としまして、教養教育を中心とした単位互換、そのためには県内いろいろと離れておりますのでeラーニングを活用した遠隔教育や連携・共有教養教育カリキュラムとかですね、短大から大学への編入学プログラムをやりまして、そしてそれを連携FDによる普段の教育改善を行いまして、優秀な卒業生を輩出していこうと考えております。



最後になりますけれども、これからのFDに求められていることとして、FD活動が学生の利益(意欲, 能力, 思考法, 知識, 技術, 行動力等の向上)に結びついているのかが問われております。ただFDをやっているかどうかではなく、それが学生の利益になっているのかどうか。それを証明しなさいという形であらわれておまして、それを我々はこれから出していかなければいけないだろうと捉えております。

以上でございます。ありがとうございました。

第1部 基調講演「琉球大学における共通教育」

講師:琉球大学大学教育センター長
石原 昌英 氏

司会 ありがとうございました。それでは講演会の方に入っていきたいと思います。

私の方から講師の石原先生のご紹介をしたいと思います。石原昌英先生は、法文学部で言語学の担当をされている先生でございます。

大学教育の改善,あるいは大学評価センター関連のお仕事に早くから就かれておまして、この8月からは大学教育センターのセンター長に就任されてございます。7月までは共通教育等の企画部長を担当されてございました。先生はそのほか、大学評価センター、これは琉球大学に非常に特徴的なもので、自己点検評価を全学的に推進する、企画、調査、研究それから実施。そういうものを担当する組織ということでございますけれども、その評価企画委員も担当されてございます。

それから、蛇足ながら付け加えておきますが、本学にも高等教育研究企画センターというものがございまして、琉球大学の大学教育センターは本学のような調査研究を行うというだけではございまして、教養教育、琉球大学では共通教育と呼びしていると思っておりますが、その企画実施も担当するという責任のあるセンターでございます。

それでは石原先生からご講演をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

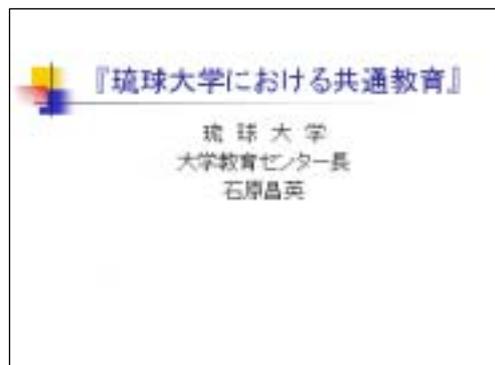
石原 ご紹介いただきました琉球大学の石原昌英と申します。

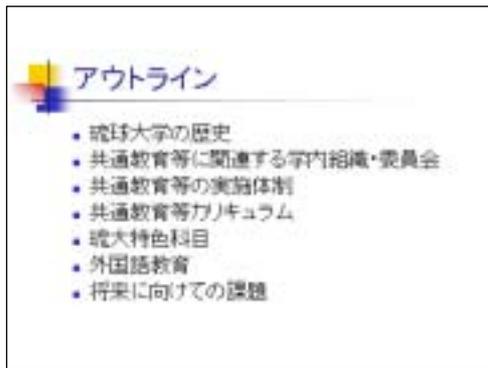
先ほどのFDのご説明をいろいろ聞いておりましたら、こちらの方がずっと進んでいて、私たちのほうがずっと遅れているなという感じを強く受けました。というのはFD活動もいろいろ

とやってはいるのですが、組織としてどうやってもっていくか、それが実際に教育改善にどういう風に結びついているのかとかですね。そういったことをやった時に、大学基準協会やそれから大学評価・学位授与機構でヒアリングを受けた時に、データを出してくださいということを強く言われました。そういう時のデータを、出せるデータがあまりなくて…。

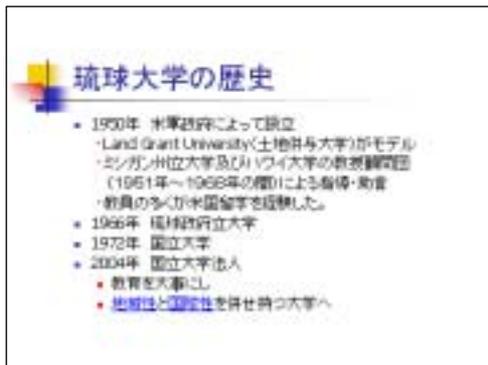


先ほど鬼武副学長がおっしゃっていましたが、「FDをやっている当然。授業評価をやっている当然。それがどういう風に授業改善に、個人としてではなくて組織として授業改善に結びついているのかという証拠を示しなさい。データを示してください。ただの作文ではダメです。」ということ強く、まあ叱られたというわけではないのですが、そうことをよく聞いているものですから。私どもとしてもFDに関してはこちらの取り組みを参考にさせていただこうかなと思っています。実は「あっとおどろく授業改善」もこの前いただいたのですが、そういったものを私どもでは全く作ってなくて、個人的にいろいろやっているという感じがするものですから、そういったものも参考にしながらいろいろやっていけたらいいかなと思っています。





本日の講演なのですが、まず簡単に琉球大学の歴史を述べさせていただきます。次に共通教育等に関連する学内組織委員会。共通教育等の実施体制。それから共通教育等カリキュラム。それを話しました後で個別に、自画自賛になりますけれど全国的に注目を受けております琉大特色科目というのがありますから、それに関して少し詳細に述べさせていただきます。それと私自身が英語教育を担当しておりますものから外国語教育について、これも少しだけ詳細に述べさせていただきます。最後に将来に向けての課題。いろいろに課題がありまして、それについてどういう風にやっていたらいいのか、ご意見が伺えたらいいかなと思っております。



琉球大学の歴史ですけど、1950年米軍政府によって設立されました。戦後、45年に終戦を迎えましてそのあと5年間ということなのですが、戦前とっていいのですかね、沖縄には高等教育機関というのは師範学校が一番最高の組織でして、大学というものはありませんでした。高校もなく、中学校でして。ハワイの沖縄県人会のほうで、沖縄に大学を作ろうという運動がありまして、それと同時に沖縄県内の高校生から沖縄に大学を作ってくれという運動がありました。そういうことがあってアメリカ軍政府の方もぜひ作ろうということで、1950年にできたのですけれど、これはアメリカで言いますとLand Grant University、日本語で土地供与大学といわれているかと思いますが、Land Grant Universityがモデルになっております。

どのような大学かといいますと、「研究教育を地域に開放してください、研究成果は地域に開放してください」ということで、どちらかというと農業、工学を中心とした大学で、農業の研究を地域の農業に役立てるような大学、もしくは工学系では人材を作る大学とか、単なる研究だけではないに、研究を地域に開放するような大学がモデルになっています。開学当初から普及部というものがあり、普及部というのは大

学の中の組織で、今で言う公開授業のような形で地域に授業もしますし、それから研究者が農家を回って「こういう風に農業をすればいいですよ」というような助言を与えたりして、設立当初から地域に対して開かれた大学という形でやっております。

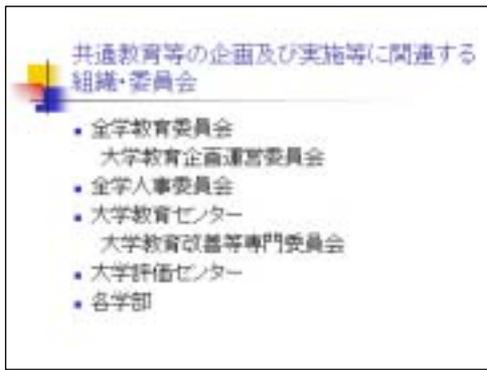
ミシガン州立大学とハワイ大学、主にミシガン州立大学からなのですが、1951年から1968年の間教授顧問団が毎年5名派遣されてきて、生まれたばかりの大学を、向こうの言葉では養子にする、という形になっておりましたけれど、養子にしてちゃんと育て上げて沖縄で一本立ちできるようになるまではちゃんと面倒を見ますというような形で、教授顧問団が毎年来ておりました。

その他に米国軍政府が沖縄の若者を米国の費用で留学をさせまして、大体1,500名から1,800名くらいが留学しました。そして米国式の教育を受けた者が帰って来て琉大の教員になったり、それから琉球政府にいたりですね。アメリカの大学で学位を取った先生方がかなり多くいたという意味ではかなり特異といえば特異です。

それで1966年に琉球政府立大学になりまして、次に1972年、国立大学になりました。実は1950年に大学が出来たときに教養部というものは存在しておりませんでした。教養部が出来たのは私の知識では確か1968年前後だったと思います。復帰という言葉を使いますが、1972年に国立大学に移管するということが決まりまして、教養部を作ることになりました。その時も、教養部ではなくしてアメリカのように全学出勤方式で、例えば工学部の先生が教養の授業を持つとか、法文学部の先生が授業を持つとか、そういう風な形でやっていきたいというようなものは構想としてあったらしいのですが、日本の大学にはそういう制度がないと。教養教育は教養部がおこなうのだということで、仕方なくというわけではないのですけれど教養部を作って、それが平成6、7年辺りまでそのまま続きました。

2004年にももちろん法人に移行しましたが、琉球大学の方針としましては、教育を大事にし、それから地域性と国際性を併せ持つ大学へということで、地域性というのは沖縄ということを中心にしようということ、国際性は地域的にかなり東南アジアに近いとか、それから中国、韓国と近いというのがありますし、あとはどうしても歴史的な関係でアメリカとの関係も切れない。それから沖縄は移民県でして、南米にかなり移民が行っておりますので移民先との関係ですね、そういったものもいろいろとやりながら教育をしていこうということで、地域性と国際性を併せ持つ大学ということを標榜しております。

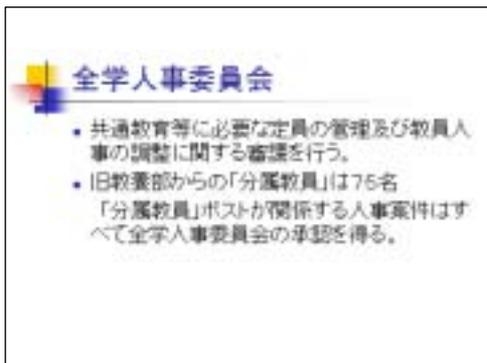




共通教育等という言葉を使っておりますが、共通教育になぜ“等”がついているかは後で説明いたしますけれども、それに関してどのような組織があるかと言いますと、まず全学教育委員会というものがあまして、その下に大学教育企画運営委員会というものがあまして、それから全学人事委員会、大学教育センター、その中に大学教育改善等専門委員会というものがあまして、次に大学評価センターというものがあまして、各学部ということも書いてありますが、これは、授業担当は各学部の教員が行うことになっておりますので、各学部も共通教育等に関連する機関ということでおいております。



まず全学教育委員会ですが、共通教育等は全学教育委員会が教育課程を編成し、各学部及び共同利用施設等の教員が授業を行うことになっております。全学教育委員会の下に共通教育等の企画調整、及び実施、並びに教育課程の改善等について審議するため、琉球大学大学教育企画運営委員会を置いております。そしてその授業等に関して、学内共同利用施設として琉球大学大学教育センターを置いております。この各学部、共同利用施設等の教員が授業を行うということは、後でまた詳しく述べさせていただきます。

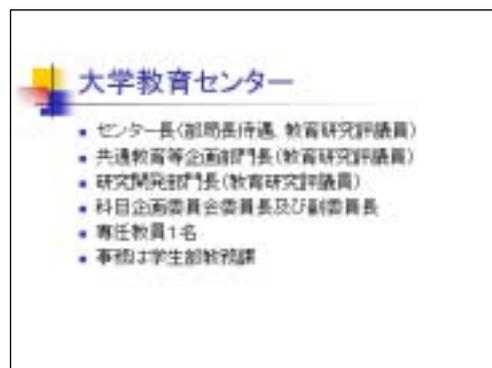


次に、全学人事委員会は、共通教育等に必要の定員の

管理、及び教員の人事調整に関する審議を行う。と言いますのは旧教養部から分属教員が75名ありまして、例えば法文学部に30何名、それから理学部に20何名ということで、農・工には2名ずつとか、それから医学部に何名とか分属しておりますけれども、その教員の後任を決めるとかその教員を承認する時には、必ず全学人事委員会にかけてその承認を得てはじめてそのような人事を行うことができます。

この全学人事委員会というものができたのは昨年で、もとは全学教育委員会でこういうことをやっておりました。例えば、今も実際に起こっております、ある学部が自分の学部のための人事をしたいという時に、その結果共通教育、教養教育が軽視されるとしたらこれはまずいということで、その人事は今ストップがかかっております。

もう一つは自然系の先生が退官なさるといいう時に、その先生が担当していた科目を教える先生がもういないのでこの科目を廃止したいというものもあったのですが、それもこの全学人事委員会の方にかかりました。自然系の先生がおやめになるので、この先生が担当していた科目を廃止して別な科目を教えたいということになった時に、その先生が担当していた科目というのは琉大特色科目の中でかなり重要なものなのでぜひ続けて欲しいと。ほかの先生が教えることができるのだったらほかの分野の先生を、その先生の後任にほかの分野の教員を採用してもいいと。もしそうでなければこの先生が担当していた科目を教えられるような教員を探してくださいということで、なるべく共通教育はできるだけ継続しようという形の人事を行っております。実はこれが少し問題になっておまして、学部の発展をどうするのかとかですね。専門というものは今いろいろと分化してきているのだから、ずっと前の、旧教養部の先生方の専門で縛られては困ると。そういうことが学部からかなり出てきておまして、今これをどうしようかということで、大学教育センターのほうでいろいろ知恵を絞っているところです。そういうことですからこのシステムはおそらく来年あたりには変わるかと思えます。



大学教育センターなのですが、センター長は教育研究評議員で部局長待遇です。各部局、法文学部や医学部と同じような地位にありまして、学長との部局長等懇談会にも参加させていただいて、そこでもいろいろ共通教育について意見を述べるというような機会を得ております。

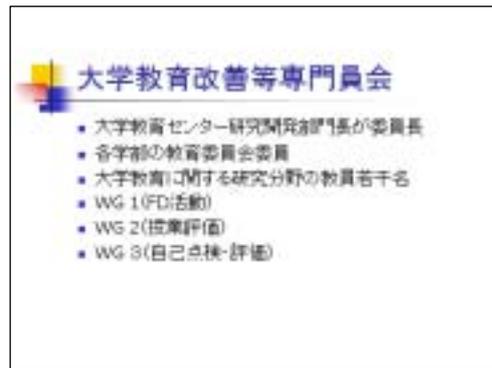
センターには二つの部門がありまして、共通教育等企画部門でその責任者の部門長も教育研究評議員です。それと、研究開発部門長というのがありまして、この研究開発部門長も教育研究評議員となっております。この研究開発部

門長、今は農学部の評議員がこの職に就いておりますけれど、実はセンターから評議員に出ているのはセンター長と共通教育等企画部門長の2人だけです。そのほかの教育研究評議員の中から大学教育センターの研究開発部門長に当てるといった形になっております。

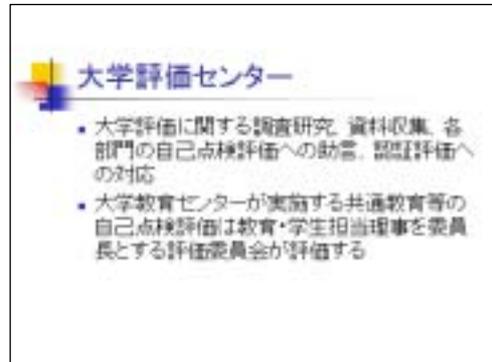
センター長が私、語学系ですから人文系。それから共通教育等企画部門長も哲学の先生ですから人文系。ということで、研究開発部門長には理系の先生を置こうということで農学部の先生をお願いしております。その下に科目企画委員会委員長及び副委員長というのがありますけれど、科目企画委員会についてはあとでまた述べます。専任教員が1名しかおりませんで、これもやっと勝ち取ったという感じでして・・・せめてあと二人くらいは欲しいということで学長をお願いしたり、研究評議会の方でもいろいろとお願いをしているのですけれど、ほかの人事もありまして今のところまだ専任教員が1名だけという感じであります。事務は学生部の教務課が担当しております。



それから科目企画運営委員会というのがあります。10あります。人文系から社会系、それから自然系、健康運動系、総合科目、琉大特色科目、情報関係、外国語、専門基礎科目、日本語・日本事情というのがあります。この最後の日本語・日本事情科目というのは、留学生に日本語や日本文化、日本事情を教えるための科目で大教センターの科目として提供しておりますので、その企画運営を審議するためにこの委員会を置いております。各科目委員には、例えば外国語でしたら、外国語の専門の先生、英語、ドイツ語、フランス語、中国語がありますし、ほかの学部、農学とか理学からも参加していただいて、外国教育に何を要求するのか、期待するのかということも意見として聞く必要がありますので、そういう意味でいろいろな分野の先生方が参加している議論をしております。



あとは大学教育改善等専門委員会というのが大学教育センターの中にありまして、この委員会の専門委員会は研究開発部門長が委員長をしておりまして、そこに各学部の教育委員会の委員から2名程度入ってきます。ですから6学部の2名で12名ですね。そのあとに大学教育に関する研究分野の教員が若干名いまして、特に大学教育に関する研究をしているというわけではないのですけれど、この分野に強い先生を入れたいという時に、その先生に一本釣りのような形をお願いして参加していただいております。そこにワーキンググループを3つ置いておりまして、ワーキンググループ1がFD活動、ワーキンググループ2が授業評価、ワーキンググループ3が自己点検評価を担当しまして、共通教育をどのように活性化していくのか、どのように改善していくのかということを審議します。学部が違うと意見も違うものですから、まだ内部でいろいろあるようですが、どうにかこうにかいい方向に向かっていっていると見ております。



あと、大学評価センターというのがあります。大学評価に関する調査研究、資料収集、それから各部門への自己点検評価の助言、認証評価への対応等を主な任務としております。認証評価は平成20年あたりに受ける予定ですが、その前に大学評価センターが各学部へ指示しまして、試行的に各学部の自己評価をやってくれということで、もちろん教養教育に関しては大学教育センターのほうで自己評価しまして。

この大学評価センターの委員になっている先生方というのは、大学評価機構による評価の時に自己評価した先生とかピアリングに参加した先生、または大学評価機構の評価委員に任命された先生等おりまして、だいたい自己評価を見ますとどこが問題なのかということが見て分かるという先生方ですので、認証評価の前に自己評価をまずちゃんとしてやるということでやっております。先ほどいいましたけれども根拠となる資料がないということで、過去5年間のデータを

残しておく必要がありますけれど、その過去5年間のデータが残っていないとか、あとは議事録等を全て事務方のほうに任せておるといふところがありますので、必要とするデータがないとかいろいろありまして、これから揃えるためには今の時点で何が足りないのかということを押さえておく必要があるということで、そのために試行的に各学部で自己評価をしていただいて、それを評価センターのほうに提出していただきまして、評価センターのほうでそれをまた外部評価のような形で評価しまして、「ここはどうなっていますか」というのをまた返すということにしております。

大学教育センターが実施する共通教育等の自己点検評価につきましては、教育・学生担当理事を委員長とする評価委員会が評価することになっております。最終的にはこの委員会で評価しまして、それをさらにまた大学全体の評価として、社会貢献とか研究とかそういったところも、研究担当の理事を委員長とする評価委員会というものがありますから、そこで評価しまして、それをまとめて最終的に大学全体の評価ということで評価機関の方に提出することになっております。この大学評価センターというもの、かなり評価に関して進んでいる、例えば名古屋大学とか九州大学とかそういったところへ行って、いろいろ情報を収集しまして、それを各学部で「こういうことが行われております」ということで、広報という形でもやっております。

今、大学評価センターがやっていることの一つには、各教員のデータの収集があります。各教員が過去5年間、もしくは10年間にどういう研究成果を出したのか、どういう授業をしたのか、どういう地域貢献をしたのか、どういう委員会に就任したのかというものを含めまして、各教員の個人データベースを作っております。これに対して、何か変に使われるのではないかと危惧している先生方、当然といえば当然なのですが、そういう懸念を持っている先生方もいらっしゃいます。今のところ8割くらいがデータを提出しているという風なことを聞いております。この評価に関しては、あとでまた質問がありましたらより詳しく説明させていただきます。

共通教育等の実施体制

- 共通教育等は、全学教育委員会が教育課程を編成し、各学部及び共同利用施設等の教員が授業を行う。
- 授業科目区分ごとに科目提供責任学部及び総括学部等を置く。

共通教育等の実施体制ですが、共通教育等は、全学教育委員会が教育課程を編成し、各学部及び共同利用施設等の教員が授業を行うということなのですが、共同利用施設等の教員が授業を行うといえますのは、例えば留学生センターの先生が日本語を教えるとかですね、あとは熱帯圏生物研究センターというのがありますが、その先生方が生物を担当するとか。あとは併任という形で移民研究センターとかアメリカ研究センターとかセンターがいろいろあ

りますけれど、各学部で所属している先生方だけが授業を行うのではなく、授業を行うことができる先生には授業に参加してもらおうという形のものとなっております。

科目提供責任学部及び総括学部等

- 人文系科目・社会系科目(法文学部)
- 自然科学科目(理学部)
- 健康運動系科目(教育学部)
- 総合科目(金学部、大教センター総括)
- 法大特色科目(金学部、大教センター総括)
- 情報教育科目(情報科学演習)は金学部、工学部・大教センター総括、「日本語表現入門」は法文学部
- 外国語科目(法文学部)
- 専門基礎科目(教育・理・医・工・農、理学部総括)
- 日本語・日本語情報科目(法文学部)

授業科目区分ごとに科目提供責任学部及び総括学部を置いております。例えば人文系科目、社会系科目は法文学部が責任を持って科目提供しますということです。ただし、教育学部の方にも人文系科目、社会系科目を担当できる先生がいらっしゃいますので、そういうことには一応法文学部が責任を持ちますが教育学部の先生にもお願いして共通教育の科目を担当していただくという形になっております。



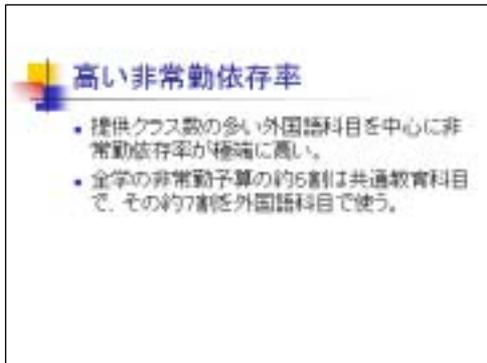
自然科学科目は理学部が責任を持つことになっております。けれど教育学部の方にも担当できる先生がいらっしゃいますのでその先生方にも協力していただくことになっております。あとは健康運動系科目は教育学部の体育系の先生が主にやっておりますけれど、医学部の保健学科の方でも保健ということで担当できる先生がいらっしゃいますので、教育学部と医学部の保健学科の方で担当するということになっております。

総合科目と法大特色科目というのは、大綱化のあとでできた科目群でして、どこが担当していいのか、どこが責任を持っていいのかというのが、責任の所在が曖昧になるようなところがありまして、といえますのもかなり文理融合型の科目が多いものですから、文系でもない理系でもないという科目がかなりありますので、それについては全学部が責任を持ってくださいということで、全学部の先生が、私は総合科目を担当できますということでしたら担当することになっております。ただし大教センターの方で総括はしますということです。

専門基礎科目についてはご存知かとは思いますが、理系、自然系の科目でまだ力が足りないという学生に取っ

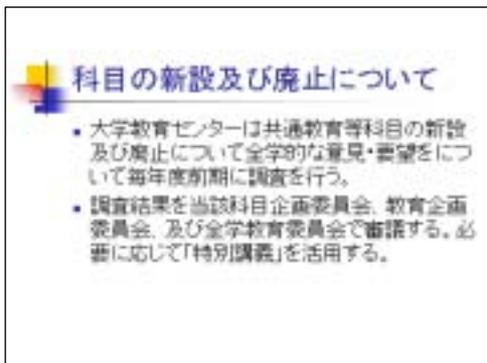
ていただくという科目なのですが、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部、農学部の先生方に責任を持って担当してくださいということで、ただし総括は理学部が行いますと、このようなシステムになっております。

日本語・日本事情科目につきましては旧教養部にいた先生方が法文学部に移動してきたものですから、法文学部のほうで責任を持ちますということになっておりますが、その法文学部にいらっしゃった先生が、留学生センターができたのでまた留学生センターに移りましたので、授業担当は法文学部の教員と留学生センターの教員が共通教育科目として日本語・日本事情科目を担当しております。



これは少し問題という形になりますけれども、私どもの共通教育はかなり非常勤依存率が高くて、提供クラスの多い外国語科目を中心に非常勤依存率が極端に高いということがあります。大体 7 割くらいは非常勤の先生にお願いしております。特に外国語科目は 1 科目で 40 クラス提供しなければいけないということがありまして、かなり提供クラスが多いものですから専任の先生方ではどうしてもまかなえないということと、あとは、少人数クラスといいますが 40 人ですから少人数かどうか少し疑問がありますけれども、少人数クラスがほとんどですから、そういったことがいろいろとありまして非常勤依存率がかかなり高いという状態が、もう長い間続いております。

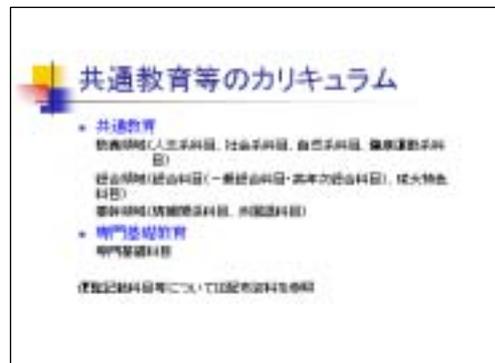
今、全学で非常勤予算もかなり高いのですが、そのうちの 5 割を共通教育科目で使っております。その共通教育科目の非常勤予算の約 7 割を外国語科目で使っております。ということですから、外国語科目をどうかすれば非常勤依存率はかなり下がっていくとは思うのですが、先ほど言いましたように少人数クラスということと提供クラス数が多いということではなかなか簡単には解決しない問題が起こっております。



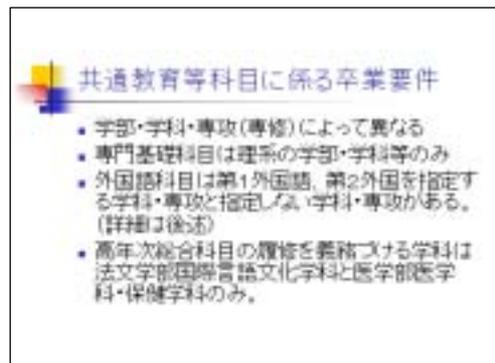
科目の新設及び廃止については、これは勝手に新設し

たり廃止したりするという制度をとっております。大学教育センターのほうで毎年共通教育科目の新設及び廃止について全学的に意見要望等について調査しております。その中でこういう科目を作りたいとか、こういう科目を作って欲しいとか、もうこの科目は必要ないので廃止したいとかですね、そういう調査を行いまして、そのような調査結果が出ましたら当該科目企画委員会の方でまずは審議します。それから教育企画委員会の方でさらに審議しまして、最終的には全学教育委員会で審議するということになっております。

科目は 1 年を単位として、その前年度に来年度はどういう科目を提供するというのが決まりますから、例えば後期にこの講義を担当したいという先生が急に出てきた場合ですね、もう次年度まで待てないというような、たまにいますけれど。そういう先生がいらっしゃった場合には特別講義というのを活用しまして。この講義でしたら次年度まで待つ必要はありませんので、その担当者に特別講義という名称で先生が教えたい科目の内容を教えてくださいというような形にしております。次年度以降も教えたいということであれば、その講義名称をちゃんとしたものにして便覧に載せて毎年提供するという形に持っていきます。便覧というのは、ご承知かと思いますが、毎年 1 回 12 月頃にしか校正とかそういったものがないということになっておりますから、すぐに、今年の後期からこの授業を開設したいというようにはいきませんので、特別講義でしたらもうそのような科目名がありますから、それを使ってから自分が教えたい科目にうまくマッチさせて教えるということにしております。

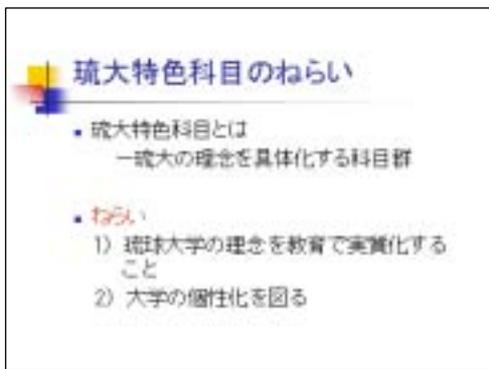


共通教育のカリキュラムですけれども、配布資料の方をご覧ください。

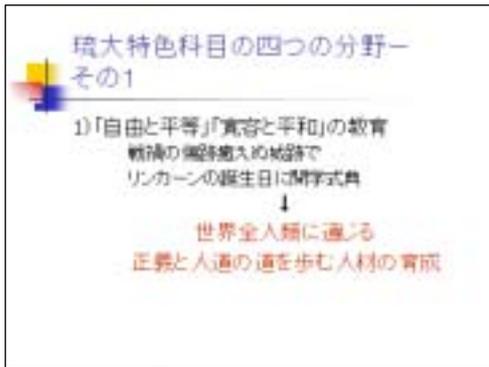


共通教育等科目の卒業要件は、学部・学科・専攻によって非常に異なっております。専門基礎科目は理系の学部学科等のみで、さらに外国語科目は第 1 外国語、第 2 外国

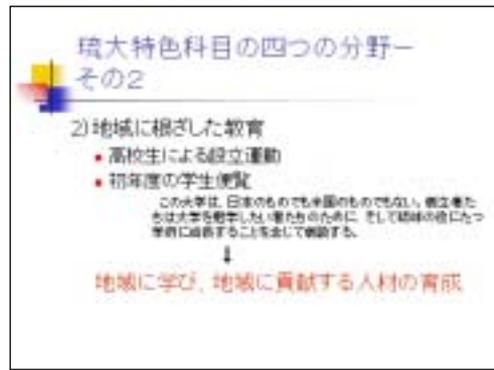
語を指定する学科・専攻と指定しない学科・専攻があります。それと高年次総合科目というものを設けてありますが、その履修を義務づけているのは法文学部の国際言語文化学科と、それから医学部医学科・保健学科だけで、あとはもう取りたければとってくださいというような感じです。



次に琉大特色科目について話させてください。“大学の理念を実質化し個性輝く教養教育を”ということで、琉大特色科目というものを、これも大綱化の後にはじめた科目です。琉大特色科目というものはどういうものかといいますと、まずは琉大の理念を具体化する科目群と位置付けられます。狙いは、琉球大学の理念を教育で実質化すること。それから大学の個性化を図ること。



琉大特色科目の四つの分野のその1 というものがありまして、「自由と平等」「寛容と平和」の教育を行う。戦争が終わった後でリンカーンの誕生日に開学式典が行われております。2月11日でしたかね。なぜリンカーンの誕生日に開学記念日かといいますと、リンカーンをご存知のように奴隷解放ということで黒人奴隷に自由を与えたというようなことがありまして、沖縄にそういう風なものを、民主主義とか自由とかを琉大が持ってくるのだというようなかなり強い、米軍の意向もあったかと思いますが、そういうような形で2月11日のリンカーンの誕生日に開学式典が行われております。



その2ですが、地域に根ざした教育。これも先ほどいいましたように、高校生が沖縄に大学を作ってくれという運動をしておりますので、初年度の学生便覧にはこの大学は、琉球大学は日本のものでも米国のものでもない。創立者達は本学を勉強したい者達のために、そして琉球の役に立つ学府に成長することを念じて創設する、というようなことが謳われております。それを通して地域に学び地域に貢献する人材を育成するというような目的があります。

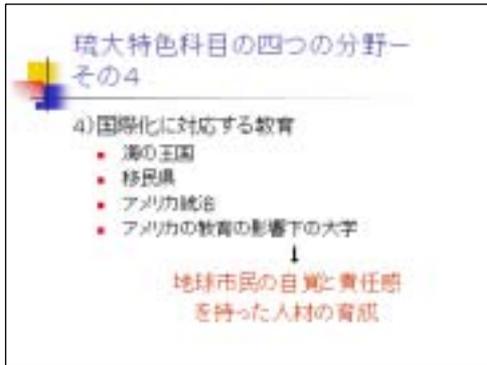


上図は「三線と島唄」という、昨年あたりからはじめたクラスなのですが、このネクタイをした方が授業を教えておりますけれど、日本史の先生です。ただし三線がかなり、もうプロ並と言っていいのですかね、すごく上手な方です。これも学長といろいろ懇談している時に、こういう授業があればいいねということととんとん拍子に進みまして、学長が三線、この楽器なのですが、30挺位なら大学の予算で買っていいよということを買って、このような授業になっております。実はまだ希望者がかなり多いのですけれど、30挺しか三線が買えないということで、今のところはこれ以上拡大していかないという形になっております。この先生は八重山芸能研究会という課外活動クラブの顧問もしております、そのクラブ員をTAに使うということもしております。



4つの分野のその3。熱帯、海洋、島嶼を考える教育。琉

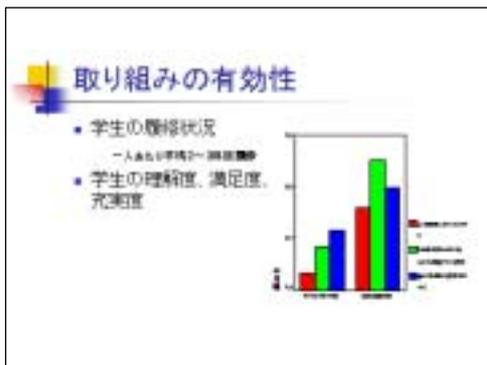
球大学の立地する地理的特性というものを考えまして、熱帯生物圏研究センターというものがございます。それと太平洋島嶼地域研究センターというものがございます。そこが中心になりまして、自然環境に深い理解を持つ人材の育成を行うというような目的をもってあります。



4つの分野その4。国際化に対応する教育。先ほども申しましたように地理的に東南アジアに近いということと、さらに言いますと中国にも近い韓国にも近いということで、あとはアメリカとの歴史的な関係。それら移民ということを通しての南米との関係ということもありますので、この国際化というのはかなり大きな目的の一つになっております。海の王国、それから移民県、アメリカ統治、アメリカ教育の影響下にあった大学、ということから地球市民の自覚と責任感を持った人材を養成したいというようなことがあります。

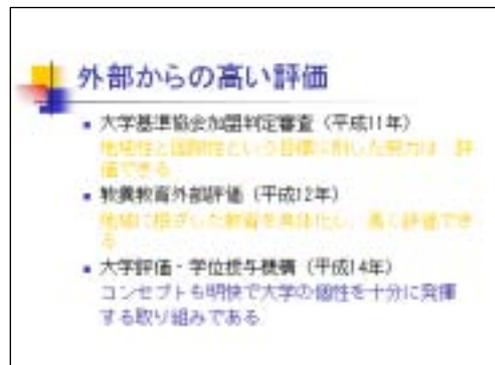
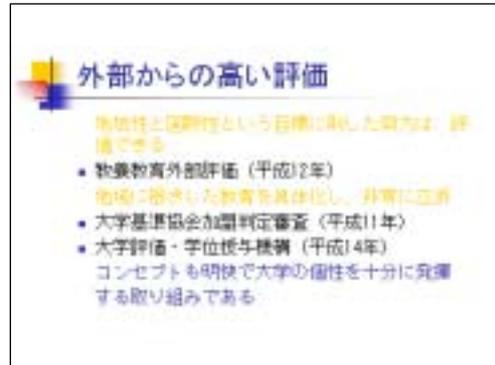


上図はキャンパス内で沖縄の植物についているやっっているところなのですが、担当者が手に捕まえているものが阿檀(アダン)といって熱帯系の植物でして、そういったものがキャンパス内にありますからそういうものを見ながら沖縄の自然環境について教えるというようなことをやっております。

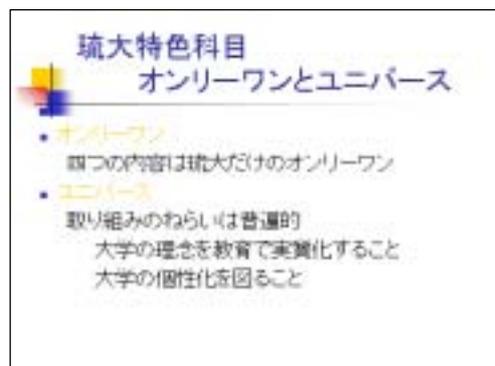


この琉大特色科目に関して学生の履修状況は、必修化はしていないのですが1人あたり平均2,3科目履修しております。学生の理解度、満足度、充実度というものもかなり

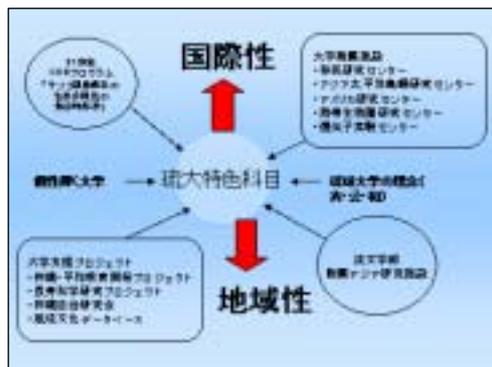
高いものがありまして、平均値で3.7以上。「この授業についていけた」「大学で学んでいるという実感がわく授業」「心に残る授業であった」これは授業評価からとってきたものなのですが、琉大特色科目とそれ以外の科目を見ますとかなり差があります。ゼロ点幾つ、というものではありませんが、他の科目群よりは上にありますので、学生はこの琉大特色科目についてはかなり満足して授業を受けております。



外部からも高い評価を受けておまして、地域性と国際性という目標に即した努力は評価できるとか、地域に根ざした教育を具体化し非常に立派な科目群であるという評価とか、それから基準協会の加盟判定審査でも、それから大学評価・学位授与機構の方でも、コンセプトも明快で大学の個性を十分に発揮しているとかかなり高い評価を得ております。



オンリーワンとユニバースということで四つの内容、沖縄が置かれた歴史的地理的な環境というものがありますから、それから琉大だけのオンリーワンであるということと、あとは取り組みの狙いは普遍性を求めること。大学の理念を教育で実質化するという。それから大学の個性化を図ること。この琉大や沖縄にある特色をうまく活用して普遍的なものを教えるというようなことでやっております。



琉大特色科目をどうやって発展させようかということであるいろいろ考えておまして、国際性ということを中心に持っていくつもりですが、琉大特色科目は一応共通教育ということで位置付けておられますが全学的な科目にしようということで、大学附属施設で、移民研究センターとかアジア太平洋島嶼研究センター、アメリカ研究センターなどがありますが、その先生方に現在授業担当をお願いしております。

例えば移民研究センターでしたら移民論というものがありまして、沖縄はかなり移民県です。沖縄と移民との関係について授業をしていただくとか、それからアジア太平洋島嶼研究センターにつきましては環太平洋の自然と文化という科目がありまして、この科目はアジア太平洋島嶼研究センターの先生方にお願いしております。

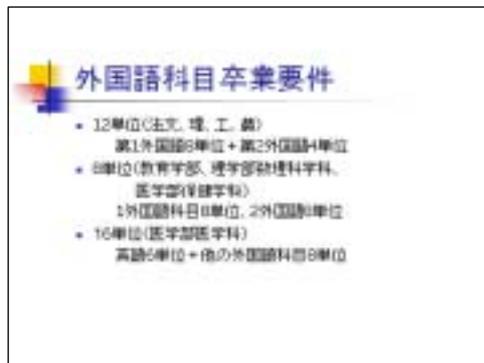
アメリカ研究センターは、今私もこの中でいろいろ研究しておりますけれど、現代アメリカ論というものがありまして、これはかなり学際的な科目でして、私の言語を含めまして文学、自然環境、医学など、アメリカをいろいろなところから見るとということで、アメリカ研究センターでの研究成果を共通教育に反映するという形の科目を取っております。

それから熱帯生物圏研究センターというものがありますが、これは沖縄本島のさらに南に西表島というところがありまして、そこで熱帯生物圏研究センターの宿泊できる施設がありますので授業をそこで行います。一週間くらいですかね。泊り込みです。沖縄よりさらに南にありますからかなり自然環境も違っておられますので、その海を見たり川を見たり、それから向こうの山を見たりしながら沖縄の自然を学ぶということにしております。

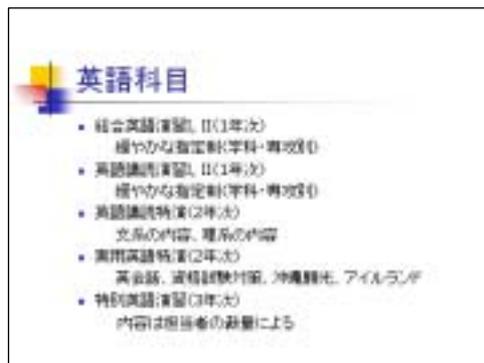
あとは法文学部の附属アジア研究施設というものがありますが、ここはアジアと沖縄とか現代アジア論とかの科目の提供をお願いしております。現代アジア論は今学期は香港出身の方が担当しておまして、台湾、それから中国、韓国、日本についていろいろ授業で解説しております。



次に外国語教育ですが、かなり豊富な開設科目ということがありまして、ヨーロッパ言語とそれから英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語が提供されております。それからロシア語、ラテン語、ギリシャ語も提供されております。そしてアジア言語。中国語、朝鮮語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語が提供されております。



外国語科目卒業要件ですが、これは学部学科によってまちまちでして、一番多いのが12単位で、第1外国語8単位、第2外国語4単位。次に8単位というものがありまして、1外国語科目8単位か2外国語8単位、要するに4・4で8単位ということになります。あと医学部医学科だけは16単位を必修化しておまして、英語6単位、ほかの外国語8単位ということになっておまして、そのほかに医学部独自で医学英語のようなものを提供しております。

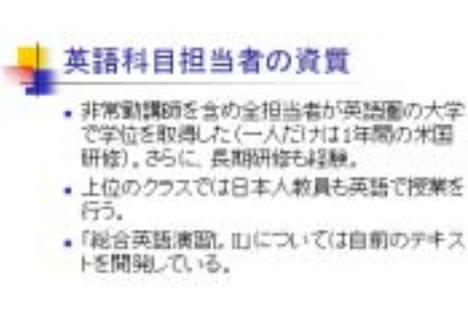


英語科目につきましては、総合英語演習から特別英語演習というものがありますけれど、1年次に提供されているものと2年次に提供されているもの、それから3年次に提供されているものがあります。1年次に提供されているものは、ゆるやかな指定制とっておりますけれど、学科・専攻別に同じ時間帯に3クラスから6クラスほど提供しまして、その中で自分が取りたいクラスを取るという形にしております。実は習熟度別ということで、前期の成績と教員の推薦をもとに後期から特別選抜クラスというものを作ったのですが、2年ほどで止めました。その理由は、前期と後期に先生が変わるといのはあまり学生が気に入らないということでして、できるなら後期も同じ先生のところで習いたい。せっかく授業の中で、ある程度友人関係ができたのに、後期になってまた新しいところで友人関係を作るというのは難儀ということで、後期からだけ特別選抜クラスを作るというのはどうも問題があるということで、その制度は2年ほどで止めまして、前期から徹底した習熟度別クラスができないかということで、今検討している段階です。

英語講読特演の方も文系の内容と理系の内容ということで書いたのですが、もともとは文系クラス・理系クラスに分けていたのですけれど、理系の科目に興味を持つ文系の学生がおりまして、理系のクラスは取れないということになっていたのですがぜひ取りたいということで、仕方がないから特別に認めますとか、その逆に理系の学生で文系の科目内容に非常に興味を持っている学生がおりまして、これも制度上は取ってはいけないということになっていたのですけれど、文系の内容のクラス、理系の内容のクラスを作りまして、自分を取りたいところに行くようにしようということで、これも3年前前にこのようなシステムにしました。

あとは実用英語特演というのがありますが、これは英会話、それから資格試験対策、沖縄観光、アイルランドとなっています。沖縄観光というのは、これも非常勤の先生方との懇談会がありまして、沖縄へ来た外国の観光客に観光案内ができるような学生がいたらいいね、というちょっとした提案から始まりまして、そういうことでしたら沖縄観光を英語で紹介するようなクラスを設定しようということでできました。アイルランドというのは、ある先生方によりまして沖縄がアイルランドと何か似ているらしいのです。それでアイルランドを紹介するようなクラスを作ろうということで、映画を見せてアイルランドをいろいろ紹介するというようなクラス。これも非常勤との懇談会でこういうことであればこういうクラスを作りましょうということで作ったものです。

特別英語演習というものは3年次で提供していますが、実はこのクラスは受講生が非常に少ないので存続が危ぶまれているクラスです。共通教育は2年までにとるとということが普通ですので、学生はよほど興味を持っていないと3年次で共通教育の英語をとることはほとんどありませんので、年によっては25名とか30名とか来ますが、大体は10名前後のクラスですので、徹底した少人数クラスにはなっているのですが、この必要性があるのかということで今存続についていろいろ検討しているところです。



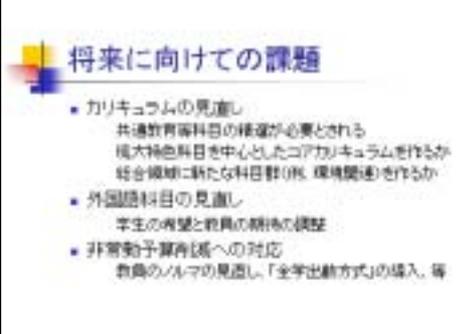
英語科目担当者の資質

- 非常勤講師を含め全担当者が英語圏の大学で学位を取得した(一人だけ1年間の米国研修)。さらに、長期研修も経験。
- 上位のクラスでは日本人教員も英語で授業を行う。
- 「総合英語演習」については自前のテキストを開発している。

英語科目担当者の資質ということを書きましたけれど、琉大の英語担当者の、特長といえば特長だと思のですが、非常勤講師を含め全担当者が英語圏の大学で学位を取得しております。私は言語情報科学専攻におりますけれど、その教員全てアメリカの大学で学位を取っていて、学位を取っているということは最低でも2年、長ければ6年くらいアメリカ、もしくはオーストラリアとかイギリスで生活しておりますので、英語で授業を行うということが可能です。それで共通教育で、ネイティブでなくても英語のできる先生は英語で授

業をしようということで、受講生から見れば日本人が英語を使っているということで、ある意味でモデルという形になりますので、できるだけ英語で教えようということになっております。ただし英語で教えると少し問題があるようなクラスでは英語と日本語をミックスするとか、もう完全に日本語だけで教えるとか、クラスに応じて授業方法を変えております。

あと総合英語、については1968年以来、その当時は英語、ということでしたけど、ずっと自前のテキストを使っております。これは外国で出版されたテキストなどをいろいろ使っていたときに、例えば外国、イギリスとかアメリカで出版されたテキストですと、アメリカの生活とかイギリスの生活とかいうことをやっているのですが日本人が溶け込んでいけない。入ってくださいと言った時に靴のまま入ってきますよね。ところが日本でしたら靴を脱いで入るのが普通ですから、そういった文化的な差異、違いがあるので外国で作られたテキストというのは使いづらいということがありまして、では日本、沖縄にあったテキストを自前で作ろうということで、68年からずっと自前でテキストを作っております。



将来に向けての課題

- カリキュラムの見直し
共通教育等科目の精選が必要とされる
琉大特色科目を中心としたコアカリキュラムを作るか
総合領域に新たな科目群(例:環境関連)を作るか
- 外国語科目の見直し
学生の希望と教員の精進の調整
- 非常勤予算削減への対応
教員のヘルマの見直し、「全学出勤方式」の導入、等

将来に向けての課題ですが、いろいろ多すぎてどれから手をつけたらいいか迷っているところでもありますけれど、まずはカリキュラムの見直しが必要かなと思っています。今日配布した資料をご覧くださいと、授業科目数がかかり多くて。大教センター等とかではっきりと指摘されているというわけではないのですが、今、役員会から、学生の数に比べて科目数が多すぎないですかという指摘があります。

非常勤予算削減への対応ということがありまして、非常勤予算がふんだんに使えた頃は科目数をどんどん大きくしていくということは可能でしたけれど、これが縮小していくという時にもとの科目数ではパンクしてしまうのではないかと懸念がありまして。本当に必要な科目は何か、本当に教えた科目は何か、ということをかかり精選する必要があると思います。

あとは琉大特色科目を中心としてコアカリキュラムが作れるかどうかということ、今年度から検討する予定です。先ほども説明しましたように、必修化されていなくても1人が2から3科目とっておりますので、実質的な必修化という形になっており、琉大科目をコアにおいて具体性から抽象性という形で、まずは琉大の科目で具体的なものを教えて、それから人文系の方で、人文科目や社会科目、それから自然系の方でより一般的なものを教えることができないかと検討している段階です。

あとは総合領域に新たな科目群を作るかどうかということ

も検討する必要があるかなと思っております。最近、環境というものがかなりのキーワードになっておりまして、この前も学長といろいろ話をした時に、沖縄で環境問題というのは避けて通れない、というか海洋環境もありますし、それから自然環境もありますし、その環境保護というのは非常に大事ですので、沖縄というところにおいて観光をかなり重視しておりますので、環境がなくなれば沖縄の観光というものははっきり言ってダメになりますから、そういう環境保護という観点から共通教育で教育することができないかということをおっしゃっていましたので、そういうことをいろいろと勘案しながら新しい科目群を作ることができないかということを検討しようかなと、個人的には思っております。環境倫理とか自然環境ですね。あとは環境保護。それから文学で環境と文学というものもありますし、開発と環境保護の問題とか、沖縄独自の問題といえば沖縄独自の問題なのですが、軍事基地と環境とかですね。沖縄と環境の問題というのはかなり幅広いものがありますので、そういうものを教養的に教えることができる科目群を作ることができないかと考えております。



あと外国語科目の見直しというのがありますけれど、2年通して全学生を対象にアンケート調査をしまして、全学約8,000名のうちの大体3,000名から回答があったのですが、実は学長から外国語科目は英語だけでいいのではないかという希望がありまして、これでいろいろ学内でも反対意見がありまして。英語だけが外国じゃないというのが、当然といえば当然なのですが、そのような意見がありまして、では学生がどう思っているのかということ調査しようということで、私が学内の重点化経費をいただきまして、その費用を使ってアンケート調査をしました。その結果わかったのが、大学に来たからには2ヶ国語をやりたいというのが7割5分。4分の3の学生は英語だけではダメだと思っております。英語プラス何かということをおもってまして、あと20パーセントくらいが第1外国語だけでいいと。1つの外国語を12単位ずつと取ってそれで卒業したいということがありまして、この1外国語だけでいいという学生と2つの外国語をやりたいという学生のこの整合性ですね、どうやって調整するかというのが今後の課題ということになってきます。

外国語について一番受講学生が多いのが英語です。その次に中国語。スペイン語、フランス語、ドイツ語というようにいきますけれど、韓国語も最近の韓流ブームで受講学生が増えていますが。この学生の希望をどのような形にもっていくのか。どのような形で学生の希望をうまく授業に反映するような形に持っていくのかということを今考慮しているところです。



もう一つは、学生の希望というのは会話中心の授業をやってほしいというのが、非常に希望としては大きいものがあります。ところがこの調査と同時に共通英語教育の自己評価というものを平成14年度にやりまして、教員にも調査しました。どうい英語を教えてほしいかということで調査をしたら、会話というのはあまり少ないですね、教員は。教員はどちらかという徹底して読む力をつけて欲しいと会話というものが相拮抗するという形なのですけれど、専門教員としてはとにかく読む力をつけて欲しい。もちろん会話力もつけて欲しいというのがあるのですが、学生は会話力をつけたい。それからTOEFLとかTOEICとか英検とか、そういうものの対策物をもっとやって欲しいということがありまして、学生の希望と教員の要望というものをどうやって調整するかということでいま非常に悩んでいるのが実情です。今それで検討しています。

あともう1つは、特に英語に関しましては、先週も会議をもったのですが、これからはむしろできない学生をどうやって教えていくのが重要なのだと。うちの大学では農学部と工学部は、農業高校とか工業高校から推薦で入ってきた学生が何名かおりまして、そういう学生は聞くところによると高校3年の時には全く英語を勉強していないと。かなり英語力が低いものですから、そういう学生については特別クラス、指導教員がこのクラスで教えてくださいという印鑑があればということで、特別にクラスを設けて徹底して1から教えていくという感じのクラスを1クラスずつ設けています。そういうクラスを、少しレベルを上げて幾つか作る必要があるのではないかと。

あと、できる学生は放っておいて、という語弊がありますが、できる学生というのは自分たちでもやっていける。その自分たちでやっていけるという何か助言、手助け、その方法等を提供して、むしろできない方の学生に教育の力を移すという方向でもっていくべきではないかなという感じで、英語の先生方からそういう意見がかなり出てきていて、これもまた英語系としてはかなり重要な課題ということになってきます。

あとは非常勤予算削減への対応。これも先ほど申しましたように非常勤予算がかなり高い。非常勤依存率が高くて外国語教育を中心に7割くらいが非常勤に頼っています。予算がどんどん削減していく中でそのままではいけないということで、毎年大教センターの方も15パーセントから20パーセントくらい削減してくださいということでいろいろお願いしているのですけれど、急に削減はできないというのが実情でして、この問題をどうやって解決していくのかという非常に大きな問題があります。そのためには教員のノルマを見直す必

要があるのかどうかですね。今は外国語ですと、私の場合でしたら、学部、学生用のクラスで5コマ、それから大学院で3コマ、一週間で大体8コマくらい持っていますから。これにさらに1コマくらい外国語科目を教えてくださいというちょっと無理な話です。ですから教員のノルマを見直す必要がでてきているかもしれないのですけれど、もう全学的にどういうノルマになっているのかというのを全教員について調べて、増やせるのか無理なのかということもちゃんと見極めてからでないといけません。

あと全学出勤方式の導入ということなのですが、今、共通教育を担当していない先生方というのが約5割ほどいると聞いておりますので、今のところ旧教養部から分属された75名の教員が持っていたノルマさえ負担すればいいのだという感じになっていますから、それではなくてそれ以上に提供して欲しいと。全学教員出勤、毎年每学期教えるというわけではおそくないと思いますから、全学の先生方が共通教育を担当することによって非常勤依存率というものがどんどん低くなっていくのではないかなと見ております。

あと、ここには書いてありませんが、公開講座、高大連携というものをやっております、高校生向けに大学の授業を開放するというのをしておりますけれど、ご存知のように沖縄というのは離島県でして、沖縄以外、沖縄島がありましてさらに南に八重山、宮古、それから久米島とかいろいろと島があって、そこの高校生から、高大連携に参加したくてもいけないという意見がありまして。飛行機で1時間というようなところですから、そういう費用的、時間的な負担をしてまではいけないということがありまして。本島内だけでは不公平だから離島僻地地域の高校生も参加できるようなものを作って欲しいというようなかなり強い希望もありましたので、先月試行的にネット配信して、八重山、宮古、久米島、それから名護の高校の4校にネット配信してみました。技術的には問題がないということでしたので、今後はこれをどうやって高校側と連携するかということになってきます。県との連携でこの高大連携のネット配信授業をやっていくのか、拡充していくのかという課題がでております。



あとは、国立大学当時からの問題といえば問題でしたが、高校生が公開授業に参加するという時に、2,600円とか3,500円とか徴収していたのですが、これも廃止の方向でいっております。無料で開放すると。こういう高校生が、琉大で先生の授業を受けて、ひょっとしたら琉大に来てくれるかもしれないというのがありまして、もう高大連携の授業に関してはなるべく無料にして、より多くの高校生が参加できるという方向に持っていくということを考えております。

これで終わります。ありがとうございました。

司会 石原先生どうもありがとうございました。

それでは残された時間、15分程度でございますので、フロアのみなさんからご質問などをいただきたいと思います。特にテーマはしぼらずに、幅広い琉球大学の共通教育についてお話がございましたので、どんなご質問でも結構ですのでぜひお願いいたします。



Grimbergen 工学部の Grimbergen ですが、上位クラスで英語で教えるという話に個人的に興味を持って、実はそれは山形大学がそうなるといいなと個人的に思うのですが、私の経験によると学生の英語のレベルは、特にそういう専門科目を教えると結構低いし、実は先生の英語のレベルもそんなに高くないし、こういうような講義をやると少しペースダウン、内容を減らさないといけない気がしますけれど、どうしても日本語の講義と英語の講義が同じ講義であっても、レベルの差がでてしまうのではないかなと思っています。

石原先生の大学ではそういう経験はあるのでしょうか。あるのであればその対策はどうしているのかを教えてくださいたいのですが。

石原 共通教育につきましてはそういうような差はありません。ただ、私も専門の講義を、留学生センターの留学生とそれから普通の一般学生がミックスしたクラスで教えていますけれど、これは英語で専門の授業をしております、この専門の授業を英語ですするというのは、かなりレベルダウンが懸念されます。

実は琉大の現学長が授業の5割は英語でしたいというような構想をぶち上げましたら、学内からすごく反発がありました。今、工学部の先生がおっしゃった問題はまさにその問題で、英語で教えると、日本語でさえも理解に苦労してさらに英語というのが入ってきた時に、英語でついていけない学生たちを放っておくという形になるので非常に問題だということになっていまして、今、留学生センターの授業を中心に日本人学生と留学生が一緒になったクラスというのが20から30くらいあると思いますけれど、そういうところでは英語で授業をしております。そういうクラスではレベルは下げたはしません。ついてこられる学生にどうぞ取ってくださいという感じの授業でして、そういうところで留学生と一緒に、アメリカとか中国とかですね、あとはフランスとか、そういうところから来た留学生と一緒に授業をすることによってかなり刺激を受けているというのは確かですので、それはそれなりの効果はあります。ただし日本人学生だけに英語で授業をするというのは、学生の英語のレベル、それと教える教員の英語のレベルがそれなりのものがないと、目的は大きいけれども成果は小さいということになりかねないと思います。

司会 はい、ありがとうございました。ほかにはいかがでしょうか。

河村 理学部の河村です。サイエンスの理学部です。資料のシート番号の16と17についてちょっとお伺いいたします。

先ほど先生も共通教育等ということは何回もおっしゃっておられましたけれども、その共通教育等の中の共通教育と専門基礎教育が分かれているわけですしけれども。2 つお聞きしたいのですが、この2 つに分けたという理念ですね、教育方針としてなぜ2 つに分けているかということと、もう1 つは、その卒業要件というところで学部・学科・専攻によって異なると。専門基礎科目は理系の学部学科のみであるという形になっておりますけれども、その共通教育の卒業要件に対して、この内訳かなり異なってくるのか、それともそういうところで何か問題が起こっていないのかということをお聞きしたいと思います。



石原 共通教育等といった時にですね、共通教育 + 専門基礎教育科目ということで、この2 つを共通教育等ということと呼んでおります。

この2 つに分けた理由といいますのは、共通教育というのは全学対象であると。専門基礎教育というのは主に理系、理学部、工学部、それから農学部、教育学部の一部、それと医学部ということになっておりますので、そういう基礎教育を必要としている学部・学科のクラスということで、そういう理由で分けております。

あと卒業要件に関しましては、この専門基礎教育も共通教育等の中に入っているものですから、多いところでは大体12 単位くらいこの専門基礎教育が入ってきますので、その分今までの教養教育の単位数が減っています。それで、例えば法文学部でしたら40 単位というのが、医学部でしたら26 とか8 とかですね。かなりばらつきがあります。

司会 はい、ありがとうございました。よろしいでしょうか。

ほかの方でご質問いかがでしょうか。どうぞ。

桑村 留学生センターの桑村です。先ほど工学部の先生がおっしゃった英語での講義ということで、私も4 月に着任したばかりなのですが、今後は大学間協定が増えてきて、留学生の受け入れが増えてきて、英語での講義をどんどん開講していかないといけないと思うんですね。

それで参考にお聞きしたいのですけれども、今、琉球大学で、英語で講義をされている日本人の先生方が教えられている科目名をお教えいただければと思ひまして、例えば

日本文化とか日本文学とか日本映画史とか、よろしくおねがいします。

石原 私が担当して教えているのは社会言語学系の科目で、留学生向けのクラスと日本人向けのクラスでしたら言語コミュニケーション研究という科目で別個に提供する形で合併授業という形にしております。

あとは国際関係論というクラスも法文学部の先生が担当していますし、あとは沖縄の自然を教えるようなクラスもやっております。今留学生センターの資料をここに持ってこないものですから、どういうクラスがどういうものとドッキングしているのかというのがまだ分からないのですけれど。

あとは、異文化コミュニケーションとかですね、ディベート関係でも一緒にクラスをしております。もともとは一般学生向けのクラスでしたけれど、これを留学生にも開放するというクラスにしまして、留学生センターではないけれど、一般向けの法文学部の授業なのですが、その授業を留学生がとつてもいいというような形にしております。

主に英語系のクラスが多いのですが、あとは社会系のクラス、後は経営も担当するというので一回は開講したのですが、その先生がほかの大学に移られましたので、今はそのクラスは開設されておられません。

毎年留学生センターから、英語で提供できる授業はないですかという文書が回ってきて、これに自分はやってみたい、もしくはできるという先生がおりましたら手を上げて、その授業を日本人学生のクラスとの合併にするかどうかですね。それとも留学生センターの特別プログラムで、今20 名くらいでしたけれど実質的には30 名くらいいるかと思うのですが、その学生だけのクラスにするのかですね、いろいろとそういった調査をしまして、毎年変化はあります。あとで詳しい資料は送らせていただきます。

桑村 よろしくお願ひします。ありがとうございました。

司会 はい、ありがとうございました。他にはいかがでしょうか。

元木 人文学部の元木と申しますが本当はたくさんあるのですが、2 つだけお聞きいたします。

1 つは全学人事委員会という制度についてなのですが、分属教員75 名ということですから大体うちの大学と似たり寄ったりという感じなのですが、昨年度この委員会ができたということの経緯についてお聞きしたい。というのはうちの大学でも既に教養部の、特に外国語の教員のポストが既に定割などでかなり失われておまして、そういった事情があってこういった委員会ができたのかどうかということなどを一つお聞きしたいと思います。

もう1 つは、共通教育の科目表を見ますと人文系と社会系・自然系でずいぶん科目数が異なるのですが、この辺に関して何かお考えがあってこういったバランスになっているのかということをお聞きしたいと思います。

石原 全学人事委員会につきましては私も詳しい経緯はあまり知らないというのが事実なのですが、人事を一本化したというのがあったみたいですね。

これは学長の手持ちといえますが、全学から、今は2.4パーセントだと思いますけれど、拠出して、これを例えば、最初は法科大学院を作るという時に、全学から出てきたものから3名、3つのポストを法科大学院の方に与えるとかですね。それから大教センターの方にも与えるとかいうことになって、こういったのは全学的に議論しないとできないということで、まずは人事を一本化しようということで、今、2.4パーセントなのですけれど、もっと増やす必要があるかという議論がされていまして、全学的に大きな枠で見ると必要とされるところに回そうと。そのためには全学人事委員会みたいなものがないとダメだと。そういうことで。各学部はどうしてもある先生が退職なさいますと。その後任を同じ分野の先生から持って来たいというのは、まあ当然といえば当然の要求でありますので、それに待たせてかけて、少し全学的な目的のために使わせてくださいというのを、いろいろと議論する場としておいていきます。

あとは人文系科目・社会系科目、それから自然系科目との差があるというのは、これは分属した先生の数だと思います。法文学部の方に30何名が来まして、人文系でさらに教育学部にも何名が行きましたけれど。自然系の先生方のほとんどが理学部に移られましたので。数としては人文・社会の方が多かったのがこういう形になっております。

司会 はい、ありがとうございました。もうおひと方だけご質問ございましたら。

八木 今日はどうもありがとうございました。私は山形大学ではなくて、山形県立保健医療大学というところから聴かせていただきにまいりました。

どの大学も地域への貢献ということでそういうことが謳われていると思うのですが、沖縄の場合、学生の構成なのですけれども、沖縄県出身者がどれくらいいて、それと他県から来る学生の構成がどのくらいかというその構成の比率と、卒業生がどのくらい、沖縄県の出身の学生がどのくらい残るかということをお聞きいただけないでしょうか。

石原 入学者につきましては大体55パーセントが県内の高校卒業です。そして残りのもちろん45パーセントが県外ですけれど、ただし理学部・工学部それと教育学部、農学部もでしたかね、は県外出身の方が多く聞いております。法文学部では圧倒的に県内の方が多くて。医学部もだんだん県内学生が増えていると聞いております。

あと、どれくらいの割合で残るかといいますと、詳しい資料はちょっと持っておりませんのですぐには答えられないのですけれど、私どもの大学には16単位未満除籍制度というものがありまして、これは1年間に16単位未満の単位しか取得できなかった学生は除籍するという制度でして、何名かが、かなり、除籍になっております。

それともう1つは中退率というのですか、これもかなり高いようです。毎年200名近くが休学もしくは退学という形で大学から去っておりますので、休学者が大学に復学するということになりますと、まだ詳しい資料はとってないようですが、そんなに多くはないということです。

大学の役員会は、経営という面から見ると、毎年200名の授業料が入ってこないというのはかなり大きいので、どうにかして中退率を下げるという風なことをいろいろ努力しているようです。

司会 はい、ありがとうございました。それでは最後に鬼武副学長先生の方から感想をお願いいたします。



鬼武 石原先生、今日はありがとうございました。実は質問したいことがあったのですが、8月31日を持って退任、退職しますので、それ以降責任を持ってませんので感想だけを述べさせていただきますが、やはりこういう経験交流をすることがいかに大事であるかと。

おそらく今日いろいろな方がご質問された中で、我々がやらねばならないということについて、かなりヒットした中身があったように私は思います。したがってぜひ山形大学の今後の発展のためにも、それからここにご参加の県内高等教育機関の皆様方もぜひ、教育なくして大学はありませんので、これを今後とも、このままで伝えたいかどうかはともかくとしても、このワークショップ、あるいはFDの活動、改善の活動はぜひ継続的に取り組んでいただければ大変ありがたいと思いますし、ますます大学そのものが発展することを祈っております。

それからおそらく午後の全体会議のところでできればと思うのですが、先ほど石原先生の方から評価のことがあればあとでご質問を受けたいといっておられました。我が山形大学も今、教員の研究評価ということで取り組んでいるところだと思いますので、既にデータベース化をはじめられるというようなこともありますので、それはできれば午後の全体会議のところでお話をいただければ、今後の山形大学のために非常にプラスになるのではないかと思います。

本当にありがとうございました。

司会 ありがとうございました。それでは午前中の部はこれで終了させていただきます。

石原先生どうもありがとうございました。

1時からラウンドテーブルがございますので、それまで昼食休憩をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

第2部 ラウンドテーブル

ラウンドテーブル1：授業改善の試み

- 魅力ある授業実践とは -

コーディネーター：立松 潔 教授(高等教育研究企画センター)

ラウンドテーブル2：山形大学の

英語教育の改革について

コーディネーター：丸田 忠雄 教授(高等教育研究企画センター)

ラウンドテーブル3：大学教育と地域連携

コーディネーター：中村 三春 助教授(高等教育研究企画センター)

【ラウンドテーブル1：授業改善の試み

- 魅力ある授業実践とは -】

コーディネーター：立松 潔 教授(高等教育研究企画センター)

報告者：池田 光則 氏(人文学部)

元木 幸一 氏(人文学部)

那須 稔雄 氏(地域教育文化学部)

山野井 徹 氏(理学部)

渡辺 将尚 氏(人文学部)



【ラウンドテーブル2：山形大学の

英語教育の改革について】

コーディネーター：丸田 忠雄 教授(高等教育研究企画センター)

話題提供者：丸田 忠雄 氏(医学系研究科)

小沢田 正 氏(医学部)



【ラウンドテーブル3：大学教育と地域連携】

コーディネーター：中村 三春 助教授(高等教育研究企画センター)

報告者：中村 三春 氏(高等教育研究企画センター)

高橋 欣也 氏

(エリアキャンパスもがみ運営委員)

鈴木 利孝 氏(理学部)

下平 裕之 氏(人文学部)



山形大学教員研修会
第7回
教養教育ワークショップ
ラウンドテーブル1 「授業改善の試み - 魅力ある授業実践とは - 」

日時：平成17年8月4日（木）13：00～15：00

会場：山形大学教養教育1号館135講義室（山形県山形市）

コーディネーター：立松 潔 氏（高等教育研究企画センター・人文学部）

報告者：池田 光則 氏（人文学部）

元木 幸一 氏（人文学部）

那須 稔雄 氏（地域教育文化学部）

山野井 徹 氏（理学部）

渡辺 将尚 氏（人文学部）

参加者数：21名（報告者を含む）

記録：小田隆治

記録

はじめに - 学生による授業と授業改善

立松 潔（高等教育研究企画センター・教育評価分析部門長、人文学部）

報告者が昨年度の授業評価の分析をして気づいた点。

- ・クラスサイズと学生の満足度との相関関係はない（資料の図表2と3参照）。
- ・学生の満足度が高い授業とは「教え方（教授法）がわかりやすかった」と
- ・多人数授業の中でも評価の高い授業があるので、そこにどのようなノウハウがあるのかを池田先生と山野井先生から話を聞きたい。
- ・実習を含めた授業を進めている山野井先生からお話を伺う。

1. 多人数授業（受講生200名以上）活性化の試み

池田光則「言語学概論（言語学）」

306名の履修者で250名程度の学生が残る。

黒板と資料ともにビデオのきわめてオーソドックスな授業形態。

- ・私語との戦いの歴史。
- ・学生の疑問に答える形式で授業を構成する。
- ・シラバスの工夫。（この授業を受ければこういう疑問に答えられるんだ、という形でシラバスに表示した。そこから学生の関心を喚起する。そして、授業を受けて何を得られるかを明確にした）
- ・授業の終わりに毎回、大学の出席カードを利用して、質問を書かせることにした（点数化しない）。出席者の1割程度が質問を書いた。そして、教員が全質問に文章で回答し、全学生に配布した。
- ・効果として、授業中の説明を補うものがあつた。また、できる学生にはより高いレベルの回答となっている。
- ・分からないことが解消されるという安心感を学生に与え、私語が減る効果があつた。
- ・大教室なので、黒板の文字を大きく書いている。

- ・90分授業の中間に5分間の休憩を置いている。(集中力が高まったという、学生の声があった)
- ・教員は学生に徹底的なアカウンタビリティを果たしている。

元木幸一「西洋美術史への招待(芸術)」

- ・以前は300名くらいの受講者だったが、現在は200から100名くらい。
- ・昨年の後期、学生の評価が落ちた(それは教員の熱意が低く、マイクを持って動き回るのも少なかったことによるものである。学生の評価は当たっている)。
- ・スライドを使って授業をするので教室を暗くする。そのため、学生の睡眠との戦いだった。
- ・上記の解決方法として、マイクを持って教室を走り回った。
- ・スライドを使っての5分間の模擬授業を実施。
- ・詳細な内容については資料を参照のこと。
- ・教える分量は減ったが、教えるのが丁寧になった。

2. FD研修から生まれた学生主体型授業

那須稔雄「成せばなる21世紀の大問題(総合)」

- ・2003年の蔵王のFD合宿セミナーに参加し、シラバスを作成した。そこで書いたシラバスの授業を実際に行うことにした。
- ・授業の方法：1. 解決すべき問題・課題の設定とグループ分け、2. グループ作業、3. 中間レポートの提出、4. 全体討論会、5. 専門家による講演、6. 総論(授業者と学長)、7. グループによる発表、8. 全体討論会。

3. 実習を組み入れた体験型講義科目

山野井徹「大地の科学1」「大地の科学2」

- ・自然科学には観察や調査が必要であるという思いから、実習を行っている。
- ・100名くらいの応募者があるが、履修定員を50名に制限している。抽選で決めている。
- ・実習課題はその日のうちに終わらせるようにしている。
- ・複数の教員で行う授業は、運営が難しい。そこで各担当者に「野外実習の記録」を提出してもらう。
- ・こういう授業を運営するためには、無理をしないことが大切である。
- ・教養教育の補助経費をもらっていることや、教養に教室があることが運営の助けとなっている。

4. 初修外国語の授業へのeラーニング・マルチメディア演習の導入

渡辺将尚「ドイツ語 B2」「ドイツ語 B2」

- ・eラーニングを予習・復習に使いたい。高校生にも見てもらいドイツ語の宣伝になればと思っている。
- ・マルチメディア演習
- ・スクリーン上に映し出す。
- ・コールシステム
- ・学生のモチベーションとの戦い。
- ・レーダーチャートをシラバスにつけることによって、ドイツ語の履修者が増えた。
- ・シラバスにドイツ語で書かれた文章を載せ、履修後にはこの文章を読めるというようにコメントしている。

第7回山形大学教養教育ワークショップ

ラウンドテーブル2「山形大学の英語教育の改革について」の記録

(座長：丸田忠雄・英語教育検討委員会委員長)

(16名参加)

〔話題提供1：丸田 忠雄 氏〕

英語教育の目標：基礎力重視、学生主体の授業へ

英語教育改革の背景

《直近の出来事》学生・OBの不満/体制の弱体化の問題

検討の経緯

本学英語教育の危機的状況

教養部廃止後の教養英語教育専門の教員の不在/機能的な語学教育専門組織の必要性

H18年度、工学部1年生を対象とする試行の開始

- ・少人数クラスの実現の課題 週2コマを1コマに集約;1コマ時間を90分から120分へ etc.
- ・習熟度別クラス(レベル1~3)ごとの教育目標の設定

18年度試行のイメージ

- ・前期に3クラスで実施:1コマ+30分の延長(12分授業)
- ・クラスサイズ:28名
- ・毎週宿題を課し、教員は添削して返却
- ・予習に基づく演習
- ・効果の検証 前期末にTOEICにより効果を見る;効果が得られなかった場合の対応、不合格者が出現した場合のケア

H19年度本格実施に向けて

- ・英語教育のセンター的組織が必要
- ・教員スタッフの安定的維持の仕組み

〔話題提供2：小沢田 正 氏〕

工学部での英語教育充実の必要性

- ・中期目標との関連;JABEE(日本技術者教育認定機構)の学習・教育目標との関連;教育にかかるアンケートの結果(英語・英会話の必要性)

H16入までの工学部生の英語教育

工学部英語教育改変の骨子

- ・英語A,Bについて 少人数クラス;客観的学習効果把握;習熟度別クラス;非常勤講義量1.5倍以内での実施

[3学期] 英語Aを2単位必修化、講義を2分割

[4学期] 英語Bの2単位化、習熟度別クラス編成

* 講義とALCネットアカデミーの隔週開講

- ・TOEIC学内テスト 2年夏季休業中の受験必修化(550点以上を目標)
- ・ALCネットアカデミーの追加充実

当面予想される課題

- ・非常勤講師の確保；TA の養成；クラス分け；不合格者対策；TOEIC550 点以上の学生に対するフォローアップ

【議論の概要】

Q：学生・OB アンケートについて。「不満」の詳しい内容とは？

A（座長、以下同じ）：英語嫌いではなく、英語教育に対する不満。ただし、全学アンケートの結果は未詳。

Q：学生への英語学習の動機づけはどうしたらよいか？

A：〔琉球大学では：石原氏〕英語を使えない留学生の存在を自覚すること。沖縄という地域的特性（外国人の普遍性）もあろう。

Q：英語教育の目指すもの（スローガン）について、全学（読んで、考え、書いて、話す）と工学部（コミュニケーション基礎能力）とでズレがあるのでは？

A：教養教育の英語 自分で学習する科目としての英語、基礎固めの必要性。これに対して、専門科目として位置づける工学部とは目標に差異があるのでは。

- ・教養教育においても、下手でもいいから「会話」中心に行くべきでは？
- ・教養教育の英語の目標として、「文法」も大事だとの認識があるはず。
- ・《英語嫌い》が多いのではないか。高校までの文法偏重教育に倦んでいる。コミュニケーションを重視し、英語の学習の「楽しさ」を喚起する必要がある。
- ・〔琉球大では〕テキスト編集の工夫。まず読んで、考えて という筋道だが、話すチャンスを与えることも重視。学生は高校と同内容の教育を求めている。学部で学生の要求（難易度等）に差異がある。
- ・「話す」ということはカタルシスである、という点に留意すべきであろう。
- ・〔芸工大では〕英語は選択必修。入学時にプレイスメント・テストをして能力別クラス分け。ただし、他の外国語の履修は可能。

Q：山形大学では、英語を必修から選択必修化することに関する議論はあったか？

A：議論はない。学部から拒否されるのでは（？）。

- ・英語の嫌いな人に無理やり勉強させるべきだろうか？ 工学部ではむしろ、将来を考えると「中国語」の有用性が高まると考えるべきではないか？
- ・学生は、英語が嫌いでも、その重要性・有用性について認知している（あるいは社会的圧力もあるか）。選択必修化しても、学生は英語をとるだろう。

Q：TOEICの点数(の伸び)を重視されると言われるが、スコアアップへの教育を肯定的に受け止める学生ばかりではないはず。また、能力別クラスの下位クラスに配置された学生の精神的ケア(?)はどのようにするか。英語嫌いの学生たちのモチベーションをどう喚起すべきか？

- ・教え方次第、ではないか。TOEICとコミュニケーションの結びつけの工夫。英語の楽しさを開発することが重要。
- ・しっかり文法を修めてきた学生は大学で伸びる。基礎の基礎を教えることが重要では。

A：英語改革プランでは、3つのレベルに区分するので、それほどシビアなクラス分けということにはならない。学生の意欲を挫くことにはなるまい。

- ・能力別編成は、学生に、英語の能力に対する自覚を促す効果があるのでは。
- ・能力別それ自体は否定しないが、そのようにするとき、下位クラスの学生に対する教育の方法・態様には特に工夫がいるのではないか。
- ・〔琉球大・石原氏〕学生のモチベーションを高めるために、卒業生を呼んで現場の様子を知らせることも一策。

A：モチベーションの課題は、検討委員会ではさほど議論をしてこなかった。

Round TABLE 2
山形大学の英語教育改革について

30人以下のクラス編成から
 一読んで、考え、書いて、話す—
 学生主体の授業に

英語教育検討委員会
 委員長
 丸田 忠雄 (医学系研究科)

なぜ今英語教育改革なのか？

- ★ グローバル化による国際語としての英語の社会的ニーズの高まり
- ★ 新学習指導要領、学生の多様化への対応
- ★ 非効率な英語教育への批判
- ★ 時代遅れの大規模クラスの解消
- ★ 受動的学習から能動的学習への転換
- ★ 教養部廃止後英語教育体制の弱体化
- ★ 確固とした実施体制の確立は待ったなし
- ★ 本学直近の出来事として
 - 学生・OBアンケートの結果
 - 英語の卒業率が低い

検討の経緯

- 平成16年度中期目標中期計画に基づき、昨年10月に設置
- 以来今年4月まで、5回の委員会と、2回の英語教員全体会を開き検討を重ねてきた。
- 抜本的細部についてはまだ詰める点は残っているが、およその方向性については合意が得られた。
- 従来の英語教育とは質的に大きく異なるので、平成18年度に試行を行い効果を見てみたい。
 - 第19回教育方法等改善委員会(平成17年2月20日)で了承済

本学英語教育の危機的状況—
 全学教育としての英語教育と責任をもつ中核教員の廃止

- 教養部廃止後、本学には教養英語教育専門の教員はいなくなった
 - 人文、教育学部からコマ数を揃えるだけのルーチン的分業の問題—教育、十年一日の如し
 - 人事面での問題—後任の不補充—今後誰が英語教育の担い手となっていくのか？
 - 英語教育を主務する組織の欠如
 - 英語科廃止、大学国際化に際してはできる高品質の英語教育を一括してupdateの必要性
- 機能的な語学教育専門組織の必要性
 - センター組織など(参考資料1参照)

平成18年度、工学部1年生を対象とする試行

- 平成17年5月17日、工学部に試行の説明と要請を行った。
 - 教育方法等改善委員会から丸田委員長および丸田英語教育検討委員会委員長
 - 工学部側 小山学部長、両評議員、高橋教務委員長
- 平成17年7月13日、英語教育検討委員会と工学部教務委員会との細部の詰め
- 平成17年7月14日、工学部教務委員会にて正式に試行の実施が承認された。

授業デザイン

- 能力別クラス編制 (placement test)
- 30人未満の少人数クラス
- 英語チュートリアル

↓

- 進捗的な学習に基づくクラス分け
- 一次会の授業からアサイン/中心の両方実施へ
- チュートリアル—レベルに応じたきめ細かな指導
- 一斉TOEFLによる学習効果の把握

↓

自ら学ぶ姿勢の涵養

得られる効果

- 高い教育効果と客観的な検証
- 学生側の達成感と高い満足度
- 生涯にわたる英語学習の能動的な習慣

国立大という規制の困り中で どう実現するか

- ベビーブーム時代の時代遅れのクラスサイズ
→とにかく、少人数クラスを実現しよう!!
- クラス単、通2コマを1コマに集約して出品
- 1コマの時間を90分+20分に延長(20分の延長についてはまだ英語教育の関心理解は得られていない)
- 1コマの単位数は2とする。
- 再履修の方法の変更—再履修の学生は1年生のクラスには入れない。

習熟度別クラスごとの教育目標の設定

- 個々の教員ごとにバラバラの教育の改革
- レベル1 (英語の習熟度が高いクラス)
 - 現代の問題を扱った文庫やアカデミックで理論的な英文を読解できる。自分が関心と知識をもっている政治、文化、学問などの分野に関して、ある程度の高さの英語で事実の描写や論理的に—異なった意見の提示を行うことができる。
- レベル2 (標準的なクラス)
 - 頻度の高い語彙で書かれた社会、文化、科学などのテーマに関する英文を理解できる。自分の身の回りの出来事や関心のある分野の話題について、事実の報告や自分の意見を簡潔な英語で表現できる。
- レベル3 (英語の習熟度が低いクラス)
 - 日常的な語彙で書かれた平易な内容の英文を読解できる。自己紹介や日常的で馴染み深い話題を平易な英語で表現できる。このレベルではまた、新学習指導要領に沿って「聞き」「話す」教育を重点的に進められ、文法力、構文力にある学生のリメディアションの機会も果たすことができる。

18年度試行のイメージ

- 前期に3クラスで実施—1コマ+30分の延長 (120分授業)
- クラスサイズ—28名
- 学生の集中力維持のため 120分を、2 sessions に分け変化をもたせる。
- 授業の一部にTOEICの訓練を取り入れる
—前期末にTOEICを全員に課す
- 毎週宿題を課し、教員は添削して返却
- 授業では少人数クラスの利点を活かして学生の参加を求め(予習に基づく演習)

効果の検証

- 前期末にTOEICにより効果を見る—コントロール群(従来クラスの学生)との比較
- 効果が得られなかった場合の対応(補講)
- 不合格者が出た場合のケア(後期に2単位の補充の特例措置をとる)

平成19年度本格実施に向けて

- 英語教育のセンター的組織が必要
 - 不断の教育改善、企画・実行の要として
 - 教育支助的作業量の増大に対応
 - CALL LABやeラーニングの本格的活用
- 教員スタッフの定量的維持の仕組み
 - 教養部廃止以来の教員の出入りを調べる
 - 今後、学費は必要か?
 - 専任的ボス(教育)の可能性

工学部における英語教育充実の必要性

1. 中期目標：教育に関する目標「国際社会で貢献できる人材育成、英語の確かな技量養成」
2. JABEEの学習・教育目標【(a)～(h)の網羅】
(f): 国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
◊ 達成度評価 ◊ 改善 ◊ 達成度評価 ◊ ……
3. 教育全般に関するアンケート(H16後期実施):
1) OB: 大学時代に勉強しておけば良かったと就職先に感じたこと
◊ 40%が英語-英会話(圧倒的多数)
2) 企業: グローバル化に伴う英語力の必要性

H16入までの工学部生の英語教育

1. 教養教育科目：英語4単位が卒業要件
英語(R), 英語(C)(小白川地区開講)
英語(CR)(米沢地区開講)
2. 専門基礎科目：
英語A,B(3,4学期開講,各1単位選択科目)
3. 5学期以降：
各学科ごとに専門英語の講義または少人数のゼミナールを開講(必修, 選択必修)

工学部英語教育改変の骨子

1. 英語A, B(3,4学期開講の専門基礎科目, 1単位選択科目, 非常勤講師担当)を以下の骨子に基づき改変。
 - 1) 少人数クラス
 - 2) 客観的学習効果把握(TOEIC対応)
 - 3) 習熟度別クラス
 - 4) 非常勤講師講義量1.5倍以内で実施

3学期：英語Aを2単位必修化、講義を2分割する。

- (a) 1単位分：講義、40名/クラス、計18コマ(A,Bコース計720名)、TOEIC紹介と勉強法。
- (b) 1単位分：ALCネットアカデミー(TOEICスタンダードコース)で自習・TAによる履修管理、使用法サポート。
- ・(a)と(b)を隔週で開講(クラスの半分は(a), 残りは(b)として運用)。講師は実質9コマ/週を担当。評価は(a)の評価と(b)の履修状況。

4学期：英語Bを2単位化、各学科のカリキュラムにより必修、選択必修、選択を設定。

下記TOEICスコアに応じて習熟度別クラス編成とする。

- (i) 350点以下：TOEICフォローアップ。
 - (ii) 350-549点：技術英語基礎コース。
 - (iii) 550点以上：英語B 2単位認定。
- (i), (ii)とも講義(40名弱)とALCネットアカデミー隔週開講とする。ALCはTAがサポート。非常勤講師講義量は3.4学期で計18コマ分(現行は12コマ)。

ALCネットアカデミーの履修構成は以下のとおり。

- 1) [スタンダードコース](導入済)
+ [スタンダードコース追加版I]
… 対象TOEICスコア250~800
- 2) [技術英語<基礎>コース](導入済)
+ [ライティング<基礎>コース]

2. TOEIC学内テスト

2年夏季休業期間中に受験を必修。
550点以上になるまで毎年繰り返し
受験推奨とフォロー。未達成の場合は
スコアアップ率を考慮する。

- ・ 団体特別(IP)受験料：4,040円
- ・ 賛助会員受験料：2,990円（入会50万、
年会費10万、事業費で充当？）
- ・ Cf.公開テスト(SP):6,615円

3. ALCネットアカデミー追加充実

上記1. にてALCネットアカデミーを多量
に活用するので、さらにコース追加し
て充実を図る（今年度事業費申請中）

- (1)スタンダードコース追加版！ 150万円
- (2)ライティング<基礎>コース 300万円（5
年限定なら200万）
- (3)上記初期費用 50万円

計500万（5年限定なら400万円）

当面予想される課題

1. 非常勤講師の確保
（現行3名 ⇨ 4〜5名必要）
2. TAの養成
（Dr.コース学生 or ポスドク）
3. クラス分け
4. 不合格者対策（クラス数増加）
5. TOEIC 550点以上の学生に対する
フォローアップ

ラウンドテーブル3

テーマ「大学教育と地域連携」

基調報告（山形大学高等教育研究企画センター 中村三春）

ゆうキャンパス 大学コンソーシアムやまがた

平成16年度発足、県内全9高等教育機関+県

大学情報の広報

- ・ 合同入試説明会
- ・ 共同PRパンフの作成
- ・ HPの開設
- ・ 情報・交流拠点の設置

市民・学生向け学習機械の提供

- ・ 高校生向け公開講座
- ・ 一般向け公開講座
- ・ 単位互換制度の推進

“樹氷”の7大事業

- ・ 教養教育カリキュラムの連携と共有
- ・ 学生による授業評価
- ・ 研修会・シンポジウム等のFD活動
- ・ eラーニングを活用したリモート教育
- ・ Web FD
- ・ 共通テキストの作成
- ・ 短大から大学への編入学

エリアキャンパスもがみ（運営委員 高橋欣也氏）

地域にとっての大学とは

- ・ 何かを与えてくれるものではなく、ともに創り上げるもの（共同参画）
お互いに育てていく
- ・ 交流人口が増える、世代間交流の可能性が増える
- ・ 最先端の情報源、先見性を見据えた計画が可能

もがみの可能性

- ・ 小中学生の段階から将来ビジョンを持たせる
- ・ 大学そのものを身近に 専門、学部の紹介
- ・ 自然との共生をベースにより実践的な活動
- ・ 人と人とのコラボレーション、新しい発想の可能性が増える
- ・ 定住人口の増大

人口、10万人弱、

山形大学のメリット

- ・ 自然が豊富、
- ・ 本物の素材を活用した研究・教育
- ・ 最上地区からの入学生が増える
- ・ 特色ある大学づくりが可能

最上地区のメリット

- ・ 大学が身近に
- ・ 専門分野のエキスパートとの交流
 商店主と大学、 農家と学生 など
- ・ 交流人口が増え、活気がよみがえる
- ・ 閉鎖的な土地柄に変化が現れる

お互いのメリットになるように考え、進める

理学部地球環境学科の取り組み（鈴木利孝氏）

オープンキャンパス、新庄市、5 / 2 1 2 2

- ・ 山大サイエンスワールド 「南極の石と氷にさわってみよう」
 3名の南極調査教官による実演
 南極観測の紹介、装備品の展示

サイエンスセミナー

- ・ 地球探検

「ちきゅう」国際掘削プロジェクトの紹介、海技センターから広報担当者

野外巡検（一日野外公開講座）を共同で、2年生の授業の一環

地滑り、防災

小学校教員、役所などから8人の参加

学生と一緒に地層の見学

国交省の協力で地滑り排水トンネルの見学

広報：HP、広報誌、ポスター、ピラ

極地研、海洋科学技術センター、大学院生の協力

子供から年寄りまで、大盛況、質疑

良かったこと、

多数・多様な参加者、啓蒙・宣伝

研究成果の還元

検討すべきこと

内容、規模、継続性

【質疑】

- ・ PRについてはどのように？
 校長会を通じて

人文学部における大学教育と地域連携（人文学部 下平裕之氏）

内容： 事前研修・実習・事後研修のセット

担当教員 5 名、

「地域づくり特別演習」

人文学部総合政策科学科、2・3・4年生対象、集中講義（9月12～16日）

地域づくりに関する知識と能力などの事前研修

実習先の選定 金山町、谷口がっこそば、地域づくり教育に熱心、
金山杉、街並み資源

金山町の要望

- ・ 教育文化資料館設置
- ・ 歴史的財産の保全・活用事業
- ・ 公民館学習講座の開催

事前調査（6月）

林業に関する行程の見学

地域住民による主体的な地域づくり 谷口がっこそば

宿泊施設が確保できる

学生の選考（7月）30人から15人に

レポートによる選考・・・あらかじめ学生がよく調べてきていたのでレベルの高い実習が可能

【質疑】

阿子島氏（人文）

- ・ 初めての取り組みで多くの課題があるが、みなさんの協力で乗り越えたい。
- ・ 窓口を設置、地域連携をどのように継続するか、地域が活性化すると学生も活発に、
- ・ エリアキャンパスもがみ
自然が豊富で、社会科学、人文科学としていい教材
これが一つのきっかけになる

岩鼻（農）

- ・ 芸工大でも連携があるようだが、その関連などは？
金山町は多くの大学との連携をやっている。テーマごとにいろいろな大学と。
“樹氷”が発展すると、大学としても各地域にマッチしたプログラムができる、あらたなニ
ーズが生まれる

金山町

- ・ もがみが調整機関として、早めに動いて欲しい
- ・ 他大学からの受講生も受け入れる方向を探るべき コンソーシアムで、
司会者
- ・ 地域全体が利益になるように、
- ・ 京都のコンソーシアムとは予算規模が1/20、単位互換制度、単位は出なくても他大学との学生交
流を活発に

金山町

- ・行事調整委員会 3月に年間計画が決まる
- ・子供を中心に父兄も呼び込む、小中学生をターゲットにしたほうが大学のメリット大きい

司会者 高大連携では遅い、地球科の取り組みやよかった

鈴木(理) 参加してくれた子供たちがどの程度山大にきてくれるのか?

司会者 卒業生、極地研などとも連携して、いい取り組み、今までになかった新たな芽

金山町 進学率が低いのは進学モデルが少ない、地元の職業幅が少ない

芸工大・鈴木

今までは大学から見た地域連携：大学から与える

これからは 大学が地域から活力をもらっている、お互いがメリットに

組織としてのメリットではなく、学生のメリットという点からすると・・・

金山町

- ・割引き、各種の学割、食事、新庄市で10社、

山形大学
Yamagata University

ラウンドテーブル3 大学教育と地域連携

基調報告
山形大学高等教育研究企画センター
学外連携部門長 **中村三春**

1

山形大学
Yamagata University

山形大学の地域連携

- ◆ ゆうキャンパス 大学コンソーシアムやまがた
 - 平成16年度発足
 - 県内全9高等教育機関+県で構成
- ◆ 地域ネットワークFD “樹氷”
 - 平成16年度発足
 - 3大学+3短大、6大学等で構成
 - FDによる大学間連携
- ◆ エリアキャンパスもがみ
 - 平成17年度発足
 - 県上地域8市町村+山形大学で構成

2

山形大学
Yamagata University

大学コンソーシアムやまがた

山形県内全9高等教育機関の連携

3

山形大学
Yamagata University

ゆうキャンパス組織図

4

山形大学
Yamagata University

ゆうキャンパスの事業①

大学情報発信の促進

- ◆ 合同入試説明会の開催(県内3地区+仙台)
- ◆ 共同PRパンフレット『やまがたの大学』の作成・配布
- ◆ ホームページの開設
- ◆ 情報・交流拠点の設置

市民・学生向け学習機会の提供

- ◆ 高校生向け公開講座(県内2地区)
- ◆ 一般向け公開講座(県内4地区)
- ◆ 単位互換制度の推進

5

山形大学
Yamagata University

高校生・市民向け事業

合同入試説明会
酒田会場(2004年9月4日)

新任講座「新卒生に対する理学療法とその発展」
講師 東京保健医療大学 鈴木克彦
講師(2004年9月25日)

6

山形大学 YAMAGUCHI UNIVERSITY

ゆうキャンパスの事業①

大学間交流・提携の促進

- ◆ 学生交流促進事業
- ◆ 各大学の学生による交流・研修

教職員交流・研修

- ◆ 講演会 シンポジウムの開催

研究情報の発信

- ◆ 県内高校進路指導協議会との懇談会
- ◆ 高大接続の研究

7

山形大学 YAMAGUCHI UNIVERSITY

ゆうキャンパス学生交流



- 『こまくま宿』でディスカッション (2004年11月20日)
- 地味づくりにへの取組事例報告

8

山形大学 YAMAGUCHI UNIVERSITY

地域ネットワークFD「樹水」



山形県内の大学・
の産大の産大社

9

山形大学 YAMAGUCHI UNIVERSITY

連携する授業改善

- ◆ 全国初の連携FD活動
 - 山形県内3大学・3短期大学の連携
 - 山形県の大学進学率向上を目指す。
- ◆ IT技術によるWebFDの実践
 - 大学の分散立地に対応したリモートFD活動
 - Eラーニングのシステム開発
- ◆ 「FD協議会 樹水」を組織

10

山形大学 YAMAGUCHI UNIVERSITY

現代GP「樹水」

- ◆ 平成16年度「現代的教育ニーズ支援プログラム」に採択
 - 取組テーマ
 - 「連携・共有する教養教育プログラムの開発 - 県内高等教育の向上を目指して -」

FD合着セミナー(鶴王山産)↑

公開授業のストーリーミング配信↑



11

山形大学 YAMAGUCHI UNIVERSITY

「樹水」の7大事業①

- ◆ ① 教養教育カリキュラムの連携と共有
 - 授業改善、カリキュラム開発、単位互換制度
 - 連携・共有による県内教養教育の質の向上
- ◆ ② 学生による授業評価
 - 共通フォーマットによるアンケート調査
- ◆ ③ 研修会・シンポジウム等のFD活動
 - 公開授業&検討会、教養教育ワークショップ
 - 授業改善のための教員FD合着セミナー
 - 学生に意見を聞くFD学生モニター制度

12



山形大学教員研修会 第7回教養教育ワークショップ

ラウンドテーブル3

テーマ『大学教育と地域連携』

エリアキャンパスもがみ
運営委員 高橋 欣也

はじめに

今春、山形大学と最上8市町村との間で連携に関する協定書が取り交わされ、オープニングセレモニーとして『やって来ました大学祭』を無事終了することができました。これもひとえに大学側の深いご理解と事前準備の賜物と感謝を申し上げます。私たち住民にとりましても誠に意義深い2日間となりました。しかし、これからが本番です。全員の力を結集し無限の可能性を探りましょう。

地域にとっての大学とは

- ・何かを与えてくれるものではなく、共に創りあげるもの（共同参画）
- ・交流人口が増える基（世代間交流）
- ・最先端の情報源（先見性）

エリアキャンパスもがみの可能性

- ・小中学生の段階から将来ビジョンを持たせる
- ・大学そのものを、もっと身近に感じさせる
- ・自然との共生をベースにより実践的な研究活動が可能
- ・人と人とのコラボレーションにより新たな発想が生まれる
- ・定住人口の増大

山形大学のメリット・

- ・エリアキャンパス内には自然が豊富
- ・本物の素材を活用しての研究が可能
- ・最上からの入学生が増える？
- ・特色ある大学づくりが可能

最上地区のメリット

- ・大学（山形大学）がとても身近に感じられる
- ・専門分野のエキスパートと交流がはかれる
- ・交流人口が増え街中に活気がよみがえる
- ・閉鎖的な土地柄に変化が現れる

おわりに

第3部 全体会

「山形大学の教育改革 - 現在・未来 -」
(各ラウンドテーブルの報告)



司会(元木) 第3部全体会をはじめたいと思います。ラウンドテーブル1,2,3のコーディネーターの方々には壇上にお登りください。時間も押していますので早速はじめたいと思います。

ラウンドテーブル1は「授業改善の試み - 魅力ある授業実践とは -」でございます。2が「山形大学の英語教育の改革について」。3が「大学教育と地域連携」ということで、3つのテーブルでどのような報告がなされ議論がなされたかということをご報告お願いいたします。

まず3つのテーブルの報告を最初にやっていただきまして、そのあとで各テーブルへの質疑応答という具合にしたいと思います。

それでは立松先生よろしいですか。ラウンドテーブル1。

立松 ラウンドテーブル1の司会を担当いたしました立松でございます。



ラウンドテーブル1につきましては、全部で5人の方にご報告をいただきました。大変盛りだくさんの内容になっております。従来は山形大学の教養セミナーが学生の満足度も高いということで、外部評価でも極めて好意的な評価をいただいていたわけですが、いわゆる「講義」につきましては、学生の授業評価の結果が、教養セミナーや他の科目と比べてもパツとしないということがありましたので、今回はその講義科目でいろいろな工夫をされて、そういう意味では学生の評価も高い授業について、一体どういう工夫をされているのかということで、それぞれ提起をいただきました。

池田先生の言語学概論につきましては、ご本人は私語との戦いの歴史だとおっしゃっていましたが、いろいろなところで学生の集中力を高める方法というものを取っていらっしゃるということで、技術的なことでは休憩タイムを取ると

というようなこともございますし、それから学生は黒板の字が見難いこととたんにやる気を失うという面もございますので、黒板の字を大きく書いて、学生の授業に対する意欲を継続させるとか。それから私はなかなか真似が出来ないことなのですが、出席カードを利用して質問を書かせて、ここまでは割としますが、その質問に対して文書で回答をするということなどをずっとやっていらっしゃるということなどが報告されました。

それから元木先生の場合は、スライドを学生に見せながら、マイクを持って学生に質問をする。よく、スライドを見せる場合には、長時間にわたってスライドを見せるだけという形になりやすいのですが、元木先生の場合にはそういう仕方をすると居眠りをしてしまう学生が増えてしまうので、長時間にわたってということではなく、スライドを見せて学生に質問をしながら進めると。こういうやり方を取っていらっしゃるようで、そのことによって学生と教員との双方向的なやり取り、学生の参加意識ですか、ということで集中力も持続しているというようなご報告がございました。

以上は比較的多人数の、100名以上規模、あるいは池田先生の場合は300名近い学生に対する授業ということの工夫でありますけれども、那須先生の場合は、これは2つ非常に興味深い点がございまして、一つは、どういう授業を作るのかというFD合宿の中で作成されたシラバス、それに基づいて、「成せば成る、二十一世紀の大問題」という授業をされたということでございます。学生が自ら調べて発表する。しかもそれをグループに分けてですね、グループの中で討議しながら行うという学生参加型の授業でございまして、そのことによって非常に高い教育効果をあげているというご報告でした。

それからもう一つは、自然科学、地学の山野井先生、「大地の科学」という授業でございます。これは教室での講義プラス野外に出て実習をするということでございます。そういう形で自ら体験をさせると。野外実習をさせるということに実験なども組み合わせて、講義と実験と野外実習ということで進められていて、学生にも好評の授業でございます。

それから最後に渡辺先生からは、マルチメディア教材、eラーニングなどを使った授業の進め方ということの工夫をお聞きしました。まだ実験段階の面もあるということでございましたけれども、例えばホームページからダウンロードをして、授業の一部を復習などに使うことができるというような方法であるとか、あるいはマルチメディア教材ですか、ドイツの教材を使っただけの授業であるとかですね、そういう内容についてご報告がありました。

以上のご報告をいただいた上で、その後はそれぞれの発表、ご報告に対する質問をして進めるという形になりました。おひとかたの発表が10分ちょっと位でしたので、なかなか十分に説明できなかったという点ですが、その後明らかとされましたが、有意義な意見交換になったのではないかと思います。

その中で具体的な中身が明らかになったということもございますけれども、例えば元木先生の授業などでTAを頼ん

で、いろいろと授業をスムーズに進める。あるいは那須先生の場合もTAですね、簡単な質問などはTAのところに対応できるようにしているとか。TAをもっとうまく授業に使っていくということも今後は重要なのかなということ、私自身は考えさせられました。

それからあとは、学生主体型と一言で言うわけですがけれども、その中で重要なのは学生にお互いの発表などを評価させる。これは二重の意味でプラスになりまして、学生は自分の友達の発表などを一生懸命聞くということに成りますし、それから発表する側も自分の友達にどう思われるのか、これが意外と先生からいろいろ注意を受けるよりも、自分の友達から言われたことの方が気になるというような面もありまして、そういう学生の相互刺激というのですかね、そういう面でプラスになっているのではないかと。池田先生のように質問をプリントにして配るといって、自分の友達がどう質問をしているのかということが分かって、やはりそれも一つの相互刺激になっているのではないかと思います。

ちょっと私自身簡単なメモしか取っておりませんでしたので、言い忘れたこともあるかと思いますが、またラウンドテーブル1に参加された皆さんから補足していただければと思います。私の方からは以上でございます。

丸田 ラウンドテーブル2のご報告をいたしたいと思います。



このラウンドテーブル2は山形大学の英語教育改革についてという、山形大学で英語教育改革という気運がなかなか盛り上がらないので、私は長年こうイライラしていたのですが、ようやくこういうワークショップ、ラウンドテーブルが作られて、去年も行われて、今年で2回目なのですが、ここでいろいろな意見が出て非常に有意義な会でした。それで、幸いなことに午前の部で特別講演を引き受けてくださった石原先生もこちらにおいでくださって、いろいろ貴重なご意見をいただきました。

話題提供者としては2人、私ともう1人工学部の小沢田先生からプレゼンテーションをしていただきました。

私の方からは、現在教育方法等改善委員会の下で英語教育検討委員会が、中期目標・中期計画に則って英語教育改革を検討しているわけですが、その検討状況をざっとお話ししたということです。

お手元にラウンドテーブル2の資料をお持ちでしょうか。お持ちの方はご覧になっていただきたいのですが、一応、標語としては「30人以下のクラス編成から - 読んで、考え、書いて、話す - 学生主体の授業に」と。30人以下という少人数のクラスを何とか作って、学生に勉強させる。アサインメ

ント中心の勉強をさせる授業。学生が参加する授業に質的な転換をはかったらどうか。そちらの方が教育効果が高いのではないかと。そういうような主旨で検討している、そういう内容をご報告させていただきました。

それで、要するにこれが大目標なのですが、いろいろな背景がありまして、英語に対する需要というのは、社会的な需要が非常に高まっています。それがなかなか大学の中で改革に結びつかないというそういう状況がこれまでであったと思います。

もはや待たなして、これはまだ鬼武副学長から口頭で伺っただけなのですが、最近ベネッセに外注して出てきた学生OBアンケートで、英語教育の不満度が非常に高いという結果が出てきたそうです。これはやはり英語教育を担当している者、その教養教育の責任、委員会、非常に真剣に考えなくてはいけない問題じゃないかと、そう考えております。それでちょうどタイムリーなことにこういう検討委員会、英語教育検討委員会でも報告が出たという次第で、少人数を重視した授業を行うということです。

それでもう1つは本学の特殊な事象として、教養部廃止以降の英語教育、語学一般に言えるのですが、英語教育も、なかなか安定的な実施が非常に難しい、不透明な状況が出てきているという部分があります。それで質的にかなり大胆な改革なのです。英語教員全体の会議でもいろいろな議論が生まれて、まだくすぶっているというところなのですが、まだ決着がつかない部分はあるのですが、とりあえず18年度に一気に実施するのは、少し時期尚早だろうということで、18年度に工学部において試行をさせていただくことになりました。工学部の方で非常に快く受け入れてくださりまして、来年度工学部で3クラスを試行実施するということになりました。その概要も説明させていただきました。

それから、新しい教育ではTOEICを尺度として用いて、学生の英語力達成度、そういったものを見るのに利用しようと。これはかならずしもTOEIC一辺倒になるわけではなくて、あくまでも尺度ということで、要するに学生の英語の力があがればTOEICは上がるわけですので、そういう物差しとして使いたいということです。

それで、最後に平成19年度にかなり本格的な実施を行いたいと願っているのですが、まだクリアするにはいけない問題がいろいろ残ってしまっていて、一つにやはり学生支援の作業量が膨大になるわけで、センター的な組織、これはセンターといっているわけではなくてセンター的な組織が、英語教育の核となるようなそういうところが必要じゃないかと。現在は教育・人文に所属されている先生方の個々から負担を出していただいて、それを時間割に組むという、非常にルーチンの作業が行われているだけなのです。今後の英語教育の改善、改革、アップデート、そういったことにはとても対応できない。さらに新しい少人数教育の学生支援にも対応できないということで、やはりこういう組織が必要ではないのかということで。そして教員スタッフの安定的な仕組みもやはり考えていく必要があるだろうということです。

こういうような計画を我々英語教育検討委員会は練って

いたのですけれども、非常に驚いたというか意外なことに、工学部でもほぼ同じような計画が進行中で、工学部は来年度から実際に実施されるそうです。これは小沢田先生の方からご報告いただきました。

工学部は JABEE との関係でやはり専門での英語教育を充実させたいと。特に OB たちからアンケートを取ると、学生時代に英語を勉強しておけばよかったという、そういう結果がかなり高く出ているということです。それで工学部の方は TOEIC を中心として専門教育を組む。特にコミュニケーション能力。会社に入っていわゆるビジネスとして、ビジネスの場で使えるような英語、そういうところを重視したいと。それを、目標を達成するために TOEIC を重視したい。特に e ラーニングを利用して ALC のネットアカデミー、これを大規模に利用したいということですね。もちろん少人数の、教員が担当する授業も設定するわけですが、ALC ネットワークアカデミーを利用した e ラーニングを大いに活用する。そのための投資を、たぶん工学部ではトータルで 1,000 万円近く、これまでにしているそうです。だから工学部としては非常に本格的な改革が進行中だということです。

逆にいうと工学部の方から暗黙に、教養教育はなぜ不作為であったのかと、そういう非難を我々は浴びせられているような気もするのですけれども、我々小白川の方もやっぱりそれに呼応した形で改革を急がなければならないと感じた次第です。

そういうことに質問が集中するかなと思いましたが、非常に活発な議論がなされたのですけれども、資料 2 ページに書いてある、議論の概要というところに書いてありますけれども、学生の英語のモチベーションをどう上げるかと。そこに話がかかり集中しまして、楽しく会話中心の授業で学生達にやる気を起こしたらどうかとですね、あるいは非常に英語力が劣っている学生がいるから、要するに文法ですね、反復練習とか単語の力とか、そういうところを重視、まず鍛えた方がいいのではないかと等々、いろいろなご意見が出ました。それから石原先生にもいろいろご意見を頂戴して、得るところが非常に大きくありました。各人のご意見を一本筋を通してまとめるというのはなかなか難しく、Q・A という形で書記の今野先生がまとめてくださったのですけれども、それをご覧になっていただきたいと思います。

それで、確かに学生がやる気を持って英語を勉強する必要があるのですけれども、それをどうするかというのが難しい問題なのです。流れて楽しいだけの授業というのはまずいいし、といって非常にガチガチの、あまり楽しくない、やる気が持ちにくい授業も困るわけです。その辺のバランスをどうするかと。特に下位クラスですね。プレースメントテストを行ってクラス分けされて下位クラス、これはやはり大体暗いクラスになるのです。その辺の学生達をどうレベルアップさせるかと。これがやはり一番問題だろうという、そういう議論がありました。

ちょっと大分抜けていると思うのですけれども、ラウンドテーブル 2 に出られて、これ抜けていて大事なところだぞというところを私が抜かしてありましたら、後でご指摘いただければと思います。以上です。

中村 続きましてラウンドテーブル 3 の、大学教育と地域連携を司会しました、高等教育研究企画センター中村でございます。



大学教育と地域連携というテーマになっておりますけれども、主として本年度発足いたしましたエリアキャンパスもがみ、山形大学エリアキャンパスもがみの話を中心に進めてまいりました。エアコンの唯一入らない非常に暑い部屋で、これは我々にもっと地域連携で汗をかけたいと思っているのではないかと思われましたけれども、その通り大汗をかいている話をしました。

まず私が基調報告といたしまして、大学コンソーシアム山形及び地域ネットワーク FD“樹氷”、そしてエリアキャンパスもがみの概要についての説明をいたしました。特にエリアキャンパスもがみに関しましては、山形大学のホームページ上にですね、非常に画像を多用したすばらしいホームページが出来上がっておりますので、それを少し紹介いたしました。皆様もぜひご覧になっていただきたいと思います。画像がスライドショーになっておりまして大変見やすくできております。作りしたのは芸工大出身の職員です。

それから最初のパネリストといたしまして、エリアキャンパスもがみの運営委員、高橋欣也さんの話です。この方は、本職はスポーツ店を経営されている方で、エリアキャンパスもがみはこのように地元の方にも大勢参加していただいております。なおこのエリアキャンパスもがみの事務局を置いております最上の広域教育研究センターの所長である樋口さんもいらっやっております。

ここでは、5 月に開催いたしましたサテライトオープンキャンパスである、やってきました大学祭の実績をもとに、そこに、資料にありますような様々なテーマについてお話をさせていただきました。地域にとっての大学というのは何かを与えるものではなくて共に作り上げる、相互に利益のあるものであるということでもあります。またエリアキャンパスもがみの可能性として非常に重要なのは、小中学生の段階から将来ビジョンを持たせるといことで、大学というものが地域にない最上におきましては、大学って何かわからないと、大学のイメージが掴めない、大学を卒業してどんな人間になれるのかということが分からない、だから大学は関係ないということで進んできたわけです。高校まで来てしまいますと、もうどの大学を選択するかという話になってしまいます。そこでもう進学率というか進学意欲のある学生とない学生と決まっているわけです。大学と学生とのかかわりを深めていくためには、小中の段階からの密接な関係が必要になっていくと。こういうお話でございます。

また特に豊かな自然の資源があるということで、それをもとに学生が実地で研究する様々な教材があるということ。そのことが強調されていました。

このようにエリアキャンパスもがみが設置され、オープンキャンパスが開催されたことによって、大学がはじめて身近に感じられたということで、閉鎖的な土地柄に変化が現れるというような、様々な効果を期待させるというお話でありました。

続きまして、2番目のパネリストといたしまして理学部地球環境学科の鈴木利孝さんのお話でありまして、これは新庄市で開催された5月のオープンキャンパスとそれからサイエンスセミナー、これは1日体験講座のようなものですが、このお話について、主として画像によって紹介していただきました。

これは南極の石と氷に触ってみようという企画でございまして、皆様お手元にもお持ちかと思いますが、チラシが用意してあります。そのチラシの中にもその企画のプランが入っていますけれども、3名の南極調査教官に実際に来ていただいて実演をするということで、卒業生もその中に混じっているということです。南極観測の紹介や装備品の展示など、実際に手に触れるという形で、開演と同時に小中学生のお客様が殺到して、そのまま1日ずっと続いたということで、中には2時間座り込んだまま動かない女の子のお子さんもいらっちゃったということで、その方には石そのものは差し上げられないので南極の石の粉を差し上げたということであります。

資料に書いてありますように非常に大きな効果をあげたということで、私の伺った点におきましては、準備運営等大変だったと思うのですが、学生、大学院生、卒業生などを動員いたしまして、大学側としても市民に対して知識教養を提供するという点に関する実地の学習ができたと思います。だからもちろん地域の方にとりましては、普段全く手に触れることのできない南極の石、あるいは研究者、学生と交流することができるということで、先ほど高橋さんのお話の中にもありましたように、大学のない地域にはじめて大学らしいもの、大学らしいところでもなくとも南極探検ですの最先端の科学調査の実態を実地で知ることができるという、お互いに非常に高い効果をあげた、非常な成功例であったと私は感じました。

最後に第3番目のパネリストといたしまして、人文学部の下平さんに、人文学部における大学教育と地域連携ということで、主としてご自身の地域作りの特別演習の計画についてのお話を伺いました。

金山町を実習先として、ここは非常に地域作りに熱心な地域でございまして、金山杉とか町並み資源、これは通りを通りますとすぐわかりますけれども、黒い壁の、小京都という触れ込みで、観光地の建物から始まり、商店なども統一的な建物になっていまして、ちょっと感動します。通りを通っただけでも感動するという、非常にある意味で地域作りに熱心な場所で、ここを選んでご専門の地域作りの演習を実地で行うという計画です。下平さんは実際に既に教養セミナーで地域作りの演習をなさっておりまして、その結果は「あっとお

どろく授業改善」、黄色い冊子にも写真入で報告が収録されておりますので、ご参考いただきたいと思います。

資料にございますような準備期間等を経まして、大勢の学生が応募してきたために、当初10名の予定であったけれども15名程度の学生で実施することになるというお話でございました。

質疑の方ですけれども、人文学部長及び人文学部の地域連携担当の評議員も出席しておりまして、これまで人文学部というのは地域連携を全然してこなかったということで大変評判が悪かったわけですが、その評判を受けましてこのたび地域連携室という、看板だけの連携室を作りましたけれども、その経緯についてのお話を伺いました。

また、質疑の中では、例えば農学部の方からは、芸工大の先生も金山町に入って連携授業をやっているようにだけでも関連などはあるのかというご質問がありまして、今後、エリアキャンパスもがみは、山形大学の組織ではありませんけれども、他大学との共同授業や共同研究などの媒介をすることは全くやぶさかではございませんので、ぜひこれを使っていただきたいと思いますということで、樋口所長の方からもお話がありましたし、また私の方からは、コンソーシアムなどが窓口になってこういう共同授業やあるいは単位互換授業などの中で、濃い実地研修を含めていく可能性を模索するというお話をいたしました。

それから先ほどのお話と重なるところは省略していきまして、理学部の鈴木さんのほうから、参加してくれた子供たちがどの程度山形大に来てくれるのか定かでないところもあるというお話もありましたが、今までの授業方法とか英語教育の改革などと違いましてですね、これは行ったからすぐに効果が出るだろうというものではないだろうと思うのです。授業改善とか教育方法の改善は、やればすぐガラッとシステムが変わってしまいますが、地域連携というのは非常に遅効的なものでありましてじわじわと効いていくと。私がいつも考えているのは40パーセントに満たない山形県の大学進学率がもし50パーセントに上がれば、みんなが山形大学や県内大学に来てくれるわけではないけれども、必ずメリットはあるということです。



そして私たちが地域連携をやるということは、単独の大学や県内大学のメリットのためだけにやるのではなくて、大学がここに立地して、既にこの地域との連携の中でしか生きていけないというこの実情を見てですね、我々の持っているもので可能な限り提供していき、またその中で私たちも学んでいくという、そういう部分が重要であると考えたいと思います。

あと、琉球大の教務課の方にもいらっしやっていたきまして、琉球大にエリアキャンパスがあるかどうかというような質問が出ました。これは、今ないということですが、午前中の講演の中にありましたように、eラーニングなどのシステムを使って高大連携などを行っていききたいというようなことです。

それからこの資料に載っていませんが、この資料を提出した後に樋口所長の方から質問がありまして、これは下平さんの資料の中にそういう図式があったのですけれども、最上地域には一次資源というものは豊富にあると。自然やあるいは歴史的な資料などもあると。ところがそれがこれまで二次資源化されてこなかったと。つまり分析研究され、あるいは展示紹介するというシステムが存在しなかったと。ぜひ大学には、もちろん地域に来ていただいて勉強されることは当然ですけれども、その後で、それを二次資源化していただくご協力をお願いしたいというお話でした。これは非常に貴重なお話だったと思います。

全体としてのまとめといたしましては、資料の最後の方に芸工大教務課の鈴木さんの言葉がありますけれども、これまでは大学側から見た地域連携で、大学から与えるというスタンスであったけれども、実際に鈴木さんなどがコンソーシアムの学生交流などに参加されたご感想として、参加するだけでも我々の方が元気をもらうのだと。大学が地域から活力をもらうという部分があるのだと。これは私もささやかながら地域連携の仕事をしています、本当にそう思いますね。大学のこのキャンパスの中にだけ閉じこもってはいらないものが地域にはたくさんあります。私たちが地域連携というと、大学、特に大きな大学ばかりが血を流して、供出してですね、なにもメリットがないじゃないかと思われる方がいらっしやるかもしれません。私はそれは間違っていると思うのです。地域に出て行くだけでもこれまでとは違った人間になって帰ってくる事ができると。

まあ、汗を流した甲斐があるかどうかわかりませんが、以上のようなお話で第3ラウンドテーブルをまとめてみた次第でございます。以上です。

元木 ありがとうございます。大変失礼いたしました。実はこの3人のメンバーを紹介しておりませんでした。

まずラウンドテーブル1のコーディネーターですが、人文学部の立松先生です。それからラウンドテーブル2ですが、医学系研究科の丸田先生です。ラウンドテーブル3ですが、人文学部の中村先生です。以上お三方の報告でした。ちなみに司会は人文学部の元木と申します。よろしく願いたします。



ものすごく多様なテーマが3つ揃ってしまっていて、それをどのように仕切るのか、実は私も全く予想がつかないのですが、まずはどなたにでも結構ですから質問や意見等をお願いしたいと思います。ちなみにご質問の方は所属とお名前をはっきりおっしゃってください。それではお願いいたします。

たぶん各ラウンドテーブルで、ものすごく活発な議論があったと思いますので、その名残でも構いませんからお願いいたします。どなたかありませんでしょうか。

授業中にこうやって意見がないとどういうことになるかというと、私は当てるという手法に走りますけれども、なるべくそういったことはしたくないので、すいません、よろしく願いたします。

Grimbergen 工学部のGrimbergenですが、午前の基調講演の際も同じような質問をしたのですけれども、ラウンドテーブル1に対して、人数が多い講義の時に、学生にいい評価の講義をするには、教える分量が減ることが印象としては一番良いのではないかと。最後の元木先生の、教える分量が減ったということが書いてあったのですが、実はこれちょっと心配になるのですけれども、結局、学生に分かりやすい講義をやるのはほとんど何も教えないと非常に分かりやすい講義になる。だから内容をできるだけ減らないように、学生の評価の高い講義、いい講義をやる方法を一番知りたいのですが、ラウンドテーブル1ではそれに対して議論があったとか、話があったとか、それを知りたいのですが。

立松 はい。ラウンドテーブルの中では、司会をされていまず元木先生のご発言されてまして、私が言うよりもご本人に言っていただいた方が本当はいいのですが、私なりに受け取ったことをお話すればですね、学生に頻りに質問をすることに、そういうやり方をすることによって多少進度は遅くなったけれども理解度は深まったのかなと受け取ったのですが、元木先生そういうことでよろしいですか。

元木 はい、あの正確で。でもいまの質問に要求されている答では残念ながらない。つまり減らさないようにどんな具合に理解度を深めるのかという、そういった議論はなかったのかという話なので、私よりは池田先生いらっしやいますか。たぶん私のは減らしているの、明らかに。これはまず間違いのないところですので。公開授業をやった感じでは池田先生の内容というのはかなり充実していたように思いますので、お願いいたします。

池田 人文学部の池田と申します。私も実は若干減らしているのですけれども、若干にとどめたいというところで、やっている工夫としては、学生に質問カードに質問を書かせてですね、学生の、ラウンドテーブル1でも申し上げたのですが、理解度というのはまちまちでして、当日講義したことに關して、このことがよく分からなかったという意見、質問等、このことは非常によく分かったという意見。それが全く同じ講義を聞いた学生から出てくるわけです。

その対策として、わからなかったという部分に関しては、少し授業で使った言葉や例を変えて、プリントの裏に全体に対する回答として書くことにし、もちろんよく分かったことに関しては補足することがないのですが、それに対してもう少し高度な内容を求める質問等があればそれにも丁寧に答えるという形式で、どういったレベルの学生にも対応できるようにはしていますが、ラウンドテーブルで言われたのですが、実際にそれを学生がどういう取りかたをしているかまでは調査していませんので、その点については、今はなんとも申し上げられません。



元木 補足と言いますか、言い分けなのですが、実は2,3年ほど前に我々の委員会は、1回目か2回目かの授業アンケートでかなり高得点の先生たちの授業を見ました。その結果の印象は皆さんものすごく精選された内容を、つまり内容自体は少ないのですが、それを繰り返しいろいろと形を変えて学生に伝えていくということが大事だと。そういう授業がどうも高得点のようだという印象を持ちました。実際にそちらにいらっしゃる立松先生の授業もそうなのですが、正直に言いますとまどろっこしい位進度がゆっくりだったのですね。でもそれでやっと学生は理解できる。ということで実はそういった授業を見て私も内容を減らしているところなのです。

つまり100の内容を教えて50理解されるよりは、80の内容に減らして70くらい理解してもらう方がいいのかなという印象で、今は特に大人数ですよ、大人数の講義ではそうやっています。

Grimbergen はい。わかりました。そういう効果があることは間違いなしだと思いますけれど、それは結局卒業したら仕事ができるレベルを満たしているかどうかになるのはちょっと心配ですね。

1年生の数学の講義を持っているのですけれど、今年は90分話せばなしでやって、それであまりいい結果にはなっていないから、来年には長くても1時間講義をして、その後30分の演習をするという予定なのですが、問題はそれで3分の1の内容を減らさないといけないということです。結局、その次の講義につながっている部分があるし、それを他の先生や、時間がないところに、私が教えられない分また負担が多くなる心配もあるし、それで最終的には卒業したら問題になるのではないかなと、ちょっと不安ですけど。

元木 たぶん科目によっては、絶対にこの内容を教えなくてはならない科目というのがあります。それと、今言いました立松先生の授業や池田先生の授業、そして私の授業もいず

れも教養教育の中の講義科目で、要するに絶対この内容を教えなくてはならないという講義ではありません。その点ずいぶん性質が違うと思います。

実際に私が人文学部の1年生向けにやっている基礎講義というのは、私としては絶対教えなくてはならないという内容をやっています。そこではマイクを持って教室中を歩いたりもしませんし、学生との相互交流も全然やっていません。ダーッと喋って、黒板に書いて、この内容を全部覚えろと言っています。出席もとりません、要するに内容を覚えただけの試験をする、という授業をやっています。

それはそれが必要だと思うからです。ですから授業によらずいぶんやり方は異なると思うし、それは人によって違うのではなくて、その科目の全体における性質によって違うのではないかと私は理解しています。

Grimbergen 当然その講義の学生の評価は低いというか、比較的、内容を減らした講義に比べると大分違うのではないかなと。

元木 はい、ご指摘の通りです。

Grimbergen それはしょうがないと思いますけれど、だからそういう学生の評価だけを見るとか学生の評価を高くするために講義をやるのが、間違っていると思いますけれど。

元木 ただちょっと違うのは、実は、1年生向けのそのダーッと教えている講義ですけれども、それは1年生向けの、私どものコースに来る学生向けの基礎講義なのです。ですから最初から意欲満々で来ているという前提があります。つまりこれを学ばないと次に一歩進めないのだという授業なわけですよ。

ですから教養のように様々な学生が集まってくる授業とはずいぶん性質が違うので、実を言うとこの授業でも学生の評価は多少低くなっていますが、驚くほど低くはありません。私のその講義は、はっきり言いますと面白くなかった教養の授業の評価よりはずっといいです。

Grimbergen 分かりました。ありがとうございます。

司会 今のとは関係なしでも結構ですから次の質問をお願いします。

小田 あの、第2の方の丸田さんに聞きたいのですけれども、まさに今日の全体会のタイトル、「山形大学の教育改革 - 現在・未来 - 」とある時に、この未来で直面している問題はまさにこの英語改革だと思うわけです。

それは丸田先生もよくご理解なさっているというか、まさにそれをやろうとされているのですけれども、それについて、おそらく全体会で、今の分科会の説明ではですね、みんなに周知されていないのではないかと。そこにしぼってですね、もう一回、来年、再来年に何をやろうとしているのか、ちょっとご説明いただきたいのですけれども。

丸田 基本的にはいろいろな要素が、外的な要素、内的な要素があって、英語教育改革をしないといけないということで、実はもう待たないところに来ているのではないかと思いますし、あとは体制的な問題もあるのですね、これは内的な問題なのですけれど。

この動きようがないという状況があって、つまりどういうことで動きようがないかという、いわゆる英語教員全体を束ねる仕組みというのがこれまでなかったのですね。だから我々の英語教育検討委員会で一応プランを作って、英語教育を担当されている先生方全員を集めて、2回、会を持ったのですか、それがたぶん教養部が廃止されてから英語の先生方が集まって、ただ単に講義科目をどうする、コマ数をどうする、教育学部が何コマ出せとかですね、そういうルーチンの作業以外で集まったのは初めてだったと思うのです。これはやはり非常に問題があります。

先ほど私は小さな声で言いましたけれど、教育の不作為があったと思いますよね。それがやはり今回ベネッセでOB学生、現役学生のアンケートを取った時は、これはまだ報告書をよく読まないといけないのですけれど、英語教育に対する不満がやはり高かったということだと思います。真剣に、本気で改革しないといけない。それでどのように改革をしたらいいのだろうと。今行われている英語教育というのは基本的に山高以来の英語教育なのです。要するに、教養教育の名残ですね。ここの先生方が自分の興味を赴くままに、自分の好きなように教育をされているわけです。統一性もない、目標もない。ただ英語RとCは区別されていますけれどそれだけです。

あとは非常勤の問題もありまして、これは先生が教室にきてすぐ帰っていくという問題があって。山形大学の英語の目標が無いし、仮にあったとしてもそれを徹底する仕組みというのが無いわけです。そういう教育は今後やはり淘汰されていくと思いますし、それは結局山形大の地盤沈下につながっていくのだと思います。

それで特に、私立大学で始まっているのですけれど、例えば立教の英語とかですね、青山の英語とか、そういった開学精神を反映した、ストーリーを持った英語教育の目標。あるいは、そういう工夫もあるし、また別の工夫も、山口大ではTOEICを前面に押し出した授業とか。愛媛大では全てネイティブな授業とかですね。そういう特色化をしないと、今後は教育を含めた大学間競争に勝ち残っていけないのではないかと。我々はそういうところを考えて、大きな質的な転換をはかったらどうかということですね。山高以来の教養教育をベースにした英語教育は止めようということですね。

少人数教育を基盤にしてプレースメントテストを行って、英語チュートリアルと言っているのですが、個別的な学生指導もできるような、宿題を課して添削して返すというですね、教室外の授業も含めたそういう教育に、質的な転換をはかっていこうということです。それが基本コンセプトですね。それを実現するために、限られた資源に実現するために、そこが非常に悩ましいところで、ラウンドテーブル2の資料を読んでくだされば苦心したことが分かっていただけるかなと思うのですけれど、コマ数を出すためにどうするかという問題が

ありますし、ちょっとウルトラC的なことをやっているところもありますしね。その辺はご批判があると思うのですが、教育の質的な転換をはかると。学生に英語教育のモチベーションを上げて、自分でこれから生涯に渡って英語を勉強していくという、そういうことができるような少人数教育を行ってきたいということで、具体的な、テクニカルなことは割愛させていただきますけれど、コンセプトはそういうことです。ちょっと足りませんか。

小田 質的転換というところと今回の改革というところですね、英語改革、丸田先生が目指されているところのポジティブさというものは、関連的といいますか、実際どうなるか分かりませんが、そうなるところの一つの手がかりは質的転換という質的転換がどういうものなのか。どういう質からどういう質に導こうとされているのかちょっと教えていただけませんか。

丸田 学生の立場からすれば、パッシブからアクティブということですね。やはり1人でも2人でも自分で勉強する姿勢を作っています。やはり英語というのは個人的な学習というものをかなり含むところがあって、もちろんクラス分けをして一番下のクラスは基本的に文法中心、基礎力重視という形で行う予定なのですけれども、それを含めて大学を卒業しても、あるいは教養教育、1年ですけれども、各専門教育に入っても、自分で勉強していくような、そういうスタンスを作るところを質的な転換と考えていて、そのために少人数クラス、英語チュートリアル、アサインメント中心とかですね、それから教室でも双方向という、その辺の仕組みというものを考えているわけです。

それで、これは完結したものでは全くないです。スタートもまだしていないのですけれども、できれば来年もこういうラウンドテーブルをやらせていただいて。工学部で試行します、そこで得られたデータを全部皆さんの前にさらけ出したいと思いますので、そこで私たちの取り組みが少し方向転換するかもしれませんが、とにかくやってみないと分からないという部分もあるので、とにかく工学部の方で試行を快諾していただいたので、我々の方でも、まあ少ないクラスですけども一生懸命やって、将来の方向性をちゃんと出したいと思っています。以上です。

司会 具体的にまとめるということではよろしいのでしょうか。要するに30人学級を作るということが1つと、それから能力別のクラスを作るといことと、それからその達成度をTOEICで測るとい。主にやることはその3つと考えていいのですか。

丸田 3つで終わるわけではないのですけれどね。そう言われるとちょっと困るのですけど。まあ全体を見てほしいというところがありますね。とにかく30人クラス、双方向、それから教員もやはりこれまでの姿勢を変える必要があると思うのです。やはり学生のモチベーションを上げるように、学生を刺激するような授業をしなければいけないと思うのです。

だから元木さんが今言った3点に集約されるというのはちょっと承服しかねるのですけれど。詳しくは時間がかかりますのでなかなか言えないのですが、資料をご覧になっていただければある程度分かっていたかと思いますが。

司会 そうですね。何かそれ以上まとめるとまた違うと言われそうなので。

鬼武 はい。すいません。僕は今の違うと思っています。1つは教員がもっと汗をかくという提案をされているのですよ。課題を与えて徹底的にやりましょうと。これまでどれほどであったかというのは皆さんきっちり押さえて欲しい。特にスキルですから、スキルで学生が満足できなかったというのは深刻に受け止めるべきですよ。今回のアンケート調査、後で全学に公表されますけれど、不満度がダントツに英語は高いですよ。

それを、そのアンケート調査が出る前にこれはいかんということではじめられたということが、僕はすごいことだと思っているわけです。アンケート調査を見てからやりましょうではなくて、見る前からはじめよう。これはもうこのままいくと崩壊するよということではじめられた。したがっているいろいろな問題が起こると思うけれど、それは試行を重ねながら改革されればいいわけだから、これが1つです。

それから、僕が気になっているのは、大学全体で先進的な取り組みをやっているのはかならずしも正確に伝わっていないですね、まだ。例えば数学教育で、河村先生はいるかな、統一テキストを作られたわけですよ。全員が執筆しています。数学の担当者全員が執筆した統一テキストを作ったのです。これは大変なことですよ。全国を見ても、先生が好みで作っている人はいっぱいいるけれども、やっぱりこの数学教育に上げて、全員が執筆で書いた統一テキストで達成度を見ようと出されたというのは、これは大したものだと思う。そういう努力が一方では始まっている。

英語だって本来そういう方向に行くべきだということなのですが、丸田先生は非常に先取りで、今から何年前か、統一テキストを作ろうと提案されたのだけれどノックアウトされて、というようなことがあります。

したがって、そういう背景もあるし、それから私が反省するとするならば、英語教育は、実は束ねられていると誤解をしていたのです。今回の改革が始まって、はじめて、要するにコマ数を出し合ってるに過ぎないということが見えてきたということが、これはもう私の反省です。やはりちゃんとした、きっちりとした組織が無いままに、個々の努力で何とか何とか維持していたに過ぎなかったという。教養部がある頃は、やっぱり英語教育の塊がありましたから、そこはそれで動いていたのですけれど、全学出動態勢になってからそれが弱くなってしまった。そのところはこれから、要するに改革されるわけですから、ぜひ全学を上げてサポート体制を作っていただければありがたいと思います。

それからさっき中村三春さんが非常に大事なことを言われたのですが、地域の連携の話で、与えるのではなくて双方向、お互いに作り上げるという。

そこで一つだけ、実は社会連携課という名前が今うちにありますけれど、あれはもともとは社会貢献課という名前だったのです。それを僕は「それはまずい」と。「貢献というのは何か一方的に与える話なのだから社会連携課にしましょう」と提案したら、池田さん、当時の事務局長が、それはその通りだということで、すぐ変えて。では担当理事の名前も変えましょうとやったのだけれど、既に公表しているのでこれは変えることはできませんというので、理事は社会貢献担当という名前で残っておったのですが、社会連携というのはそういうつもりなので、それは中村さんの言われた非常に重要な部分を活かそうと思ってつけた名前ですので、是非、今後活かしていただければありがたいと思います。ということで余計なことを言いましたけれど以上です。

中村 是非そのことは次の理事にも伝えていただきたいと思います。

司会 ということですが、英語の話でも構いませんし、英語の話をもうちょっとしたいような気が私はするのですが。

香田 工学部の香田と申します。

英語の話で、何とか質問というか、こうあって欲しいなという話なのですが。

他の学部の学生さんは分からないのですが、工学部の、僕の周りの学生さんの中には、高校時代に辞書を買わされていると思うのですが、どこかに置き忘れていいのか、捨ててきたのか分からないのですけれど辞書を持ってない学生さんがいるのです。そういう状況を何とか無くしたいなと。

だから少なくとも専門教育で辞書を引いて論文を読む、少なくとも辞書があれば、3,000円か4,000円出せば、専門教育で、ある程度耐えられる辞書が手に入るわけですから、そのあたりを何か、ちゃんと大学に入って1,2年経つうちにちゃんと辞書だけは身につけて、辞書の引き方とかそういうものは持つような感じになってほしいというのが、そのベースとしてあります。ちょっと質問でもなんでもないので、すみません。どうも。



丸田 先生のおっしゃったことは重要なことで、実をいうと午前中に石原先生がいろいろと琉球大の全学教育のことを説明して下さったのですけれど、外国語科目企画委員会という委員会があって、そこには他分野の先生方も入っているのです。他分野というのは他学部の、英語以外の先生が。理系の先生も入っている。そういった他分野の委員

がそういう英語を担当しているスタッフに希望を伝えるというですね、そういう仕組みがあるのですね。たぶん琉球大以外にもあるのだと思うのですけれど。

残念なことには山形大学には無かったのですね、学部で学生にこういう教育をして欲しいという、そういうことを要望する仕組みも無かったというのは非常に残念なことだったと思いますし、今日いろいろ出た委員の、ラウンドテーブルの2で出た意見の中にもそういう、先生がおっしゃったような意見をおっしゃった先生がいらっしゃいました。だからそういう仕組みがやはり必要だと思います。

それで、我々のプランでは習熟度別クラスを考えているのですけれど、3段階に分けてレベル3。これは英語の習熟度が低いクラスという、そういうクラス分けなのですが、リメディアルといいまして、高校時代十分に英語を勉強してこなかった学生達、能力が十分に達していない、大学教育に達していない学生達。そういうところも少人数クラスだと、まあチュートリアル的な教育で対応できるのではないかと。そういうことも含まれておりますので、ご理解ください。

司会 どうせですからその上のレベルの中身まであきらましていただくありがたいのですが。

丸田 何か英語ばかりしゃべっていて申し訳ないのですけれど。すみません。

司会 これは、今、切実に一番関心のある話題の1つではないかという気がするのです。

丸田 私はそれはあまり…いや、これは泣き言になってしまうのですが、教養部が潰れてずっとそういうことを言っていたのですけれど、あの狼少年のように言っていたのですけれど、誰も聞いてくれなくて悲しい思いをしていたのですけれど。それは置いておいて。

一応レベルを3段階に分けます。レベル1は英語の習熟度が高いクラス。これはやはり英語に対するモチベーションもたぶん高いと思うのですね。だから我々の考えでは、山形大学には専任のネイティブの先生もいらっしゃいますし、非常に熱心なネイティブの先生もいらっしゃいますから、そういう先生を当てて学生達の力をもっと伸ばしてあげたいと考えております。

それからレベル2が標準的なクラス。これは、レベル1であれば英語だけで授業をするということもたぶん可能ではないかと思えますけれど、レベル2、標準的なクラスでは、ここで作文を読みますけれど、頻度の高い語彙で書かれた社会・文化・科学などのテーマに関する英文を理解できる。身の回りの出来事や関心のある分野の話題について、事実の報告や自分の意見を簡潔な英語で表現できると。これは少人数クラスですから、授業でプレゼンテーションをさせようと思っているのですね。自分の意見を言うことは、一種の何といいですか、非常に満足を与えるのですね。やはりその自分をエクスプレスするというのは、みんな目立ちたいところがありますので。そういう形でモチベーションをあげて、もっとレ

ベル1につなげていこうと。

レベル3は、やはり丁寧に、文法的な基礎から、あるいは語彙からですね、教えてあげる。工業高校とか農業高校から入ってくる学生さん達もいますので、そういう英語リメディアルも視野に置こうということです。一応3段階に分けております。

それで前期は、簡単なブレースメントテストでクラス分けして、前期が終わった段階で一斉にTOEICをやりたい。本格的にこの教育が導入される時はいっせいにTOEICを、全学生に課して。後期はそのTOEICの成績でクラス分けをしたいということですね。前期たまたま残念なことにレベル3だったといっても、1学期間がんばってですね、後期はTOEICでちょっといい点数を取ると、レベル2に行ったという。そういうこともありえるわけです。その辺もモチベーションにつなげたいということです。以上です。

司会 以上、かなり具体的な説明をしていただきました。ご質問ご意見等あればお願いいたします。

阿子島 あの、派生する問題なのですから、確かに去年この場でも問題になったかと思いますが、GPAの問題です。クラス別で、レベルで変えた場合にGPAをどうするのだというのを、そろそろ決断しないといけないのではないかと考えているのですが。もしお考えがあれば教えてください。

丸田 一応考えております。レベル1は非常に優秀なのでAの学生の割合が高くなるということもありうるわけですね。レベル3はやはり低いのでAというのですか、優秀の秀でしたか、そういう割合の調整を行っている大学はあるのですね。その辺はまだ検討委員会ではまとまってないので、一応まだ議論中ということでご理解願いたいのですが。

司会 よろしいですか。他の方ご質問ご意見あればお願いいたします。

小田 英語の、実質的な時間数が減って求めるものは高い。自習をその中心においている。そのような自習だってですね、もう昔のタイプではないと思うわけですよ。自分の部屋に帰って勉強しているわけではない。それは一週間の間、次の授業まで一週間ある。それはやっぱり見守られておかなかないといけないのだらうと思いますよ。

それは例えばTAであったり、放課後にそういう教室であったり、そこにTAがいたりですね、すごく安いお金でできる工夫というのは結構あるのではないかと。それは一体どのようにお考えなのか。でない自習だけでは、僕は今の説明ではなかなか難しいのではないかと考えておりますが。

丸田 ですからまあ先ほど添削と申し上げたのですけれども、学生から出してもらったアサインメントはやはり一人一人に手直して返すという。これは一番教育的効果があるのは直すということなのですね。間違っているところを指摘して直してあげるといのが1つ。

それから小田先生が意図しているのは、僕もそういうことも考えているのですけれど、やはり、学生を支援する、センターという非常に波風を立てるのであまり使いたくないのですけれど、そういう支援組織ですね、センター的な組織が必要だと思うのですよね。そこに学生が質問にすれば、誰かがいて答えてあげるという。そういう体制がやはり日常的に必要なだと思っております。

小田 よろしくお話ししたいと思います。一週間というのは結構長いですよ。添削といいますけれども、この期間というのは非常に長いので、そして全然手のつかない学生も実際には入ってきているものなので、それも細かい階段にしていただけだと思います。それがどういものかはまた別問題ですけれども、よろしくお話ししたいと思います。



司会 他に英語に関して。

八木 保健医療大学の八木といいます。

英語の件なのですけれども、日本人は中学高校と、そして大学も含めると10年近く英語をやっているのに他の外国人に比べると英語が非常に下手だということ、アメリカに行ったりするとよく言われます。私は英語の、今の中学生や高校生は英語知らなくても生きていけるわけですよね。だからそういうモチベーションにいかにつけるかということが実は本当は大事なのではないかなと。

ちょっと話を聞いたことでは、中学生の時に全然英語が嫌い勉強できなかった子が、ある時たまたま夏休みに、お母さんが、チケットから何か全部自分でやってそれで外国に行く機会があったと。そうなった時に全部やってみて、そしてはじめて外国に行ってみて、英語が、言葉というのはいわゆる日本語と同じように道具なのだと気づいた時に、それ以来本当に自分で勉強するようになって通訳になったというような、そういう人の話を聞いたことがありますけれども。

そういう意味では、ああしろこうしろと先生方がいろいろ言うよりは、なぜ英語が話せた方がいいかという、そういう火をつけることの方が、大事なのではないかなと。そういう部分がいわゆる日本の、小中高の教育の中で足りないのではないかと、ちょっと大きくことを言うようだけれども、そんな気がします。

ピーター・フランクルという数学者がいますけれども、日本に来てみて、勉強が嫌いだという日本人の学生が多いのごくビックリしたと。本当は勉強というのは知らないことを知る楽しいことなのだという、そういうことを教える部分が実は足りないのではないかと。

つまり知識をたくさん、先ほども面白い講義をするには内容を減らして分からせるというそういう話がありましたけれども、確かにうちの大学は看護師、医学療法士、作業療法士と国家試験を控えているものですから、どうしても知っておいてもらわなくてはいけないという部分があって、そういういわゆる知識偏重型の講義にならざるを得ない部分もあるので、すけれども、でもやっぱりなぜそれが必要かということに火をつけることへの努力がもう少しあった方が、そして英語の場合は特に、私たちが学生の時代と違って、いわゆる2ヶ国語の放送は常にありますし、ドラマも2ヶ国語でやっていますし、そういう意味では、もし本当に自分にとって必要だと思えばそういうものを利用するチャンスは昔に比べると非常に多いので、そういう意味ではそういう火をつけるということを何とか工夫することもとても大事なのではないかなという気がするのですけれど。

丸田 なかなか難しい問題で、先生が今おっしゃったようなことが、実は予想に反して、私のところのラウンドテーブルでたくさん出まして、いろいろなお意見が出たのですが、石原先生の琉球大学というのはそういう面では理想的な大学で、留学生も多いし、米軍キャンプもあってアメリカ人の方も多くて、そういう恵まれた環境があって、やはり学生にモチベーションが常に与えられている状況があるそうです。

だから山形でどうするかというのは非常に難しい問題なのですが、それは大きな問題として考えていきたいと思えますし、それ以上は申し上げられませんが、以上です。

司会 それでは英語に集中しておりますが、もうお一人だけ、英語に関して何か質問ご意見等がありましたら受けますが、もういやだと言っているようですが、いやだと言っている人に質問をしたい意地の悪い方はいらっしゃいませんか。私なんかはいやだと言っているとやりたくてしょうがないのですけれど、では他のテーマの方でも結構です。

丸田 よろしいですか。先ほど質的な転換と私が言いましたけれど、これはもっと言うと英語だけじゃなくて他もやってほしいというか、まだ我々やっていないのですけれど、他もやるべきだと思いますね。

やはり欧米の教育のインフラストラクチャから比べると日本は非常に遅れていると思います。それで私が1年間いたオハイオステイトユニバーシティというのがあるのですが、そこはマンモス大学ですね。5万人の学部学生がいるのですけれど、それでも100人以上のクラスというのはほとんど無いのですね。平均50人以下。語学などはもっと少なく、これを言うともう情けなくなるのですけれど、10人とか15人とか、そういうレベルなわけです。だからその中でそのやはり学生と先生が双方向でアサインメントを常に、これアサインメントというどの授業にもアサインメントが課されるのですね、毎週のように。でTAがついていますよね。

だからそれを日本の国立大で一気にやれというのは難しいのですけれども、やはりそういう方向に大学教育全体として変わっていかないと。そうでないと、やはり授業はやさしく

で楽に取れると。出席もとらないと。この授業は厳しくて大変だという。そういう差がありますとなかなかやりづらいし、学生の意識も変わっていきませんか。だから教員の意識ももちろん変わると。学生の意識も変わらなくちゃいけないという。そういうことがやはり今後の大学に必要じゃないかなと、私は個人的に考えているのですが。

司会 今の意見に関してでも構いませんし、たぶん立松先生がさっきやった結果とずいぶん違う結果を今、丸田さんおっしゃったのですけれど。立松さんの報告では要するに授業規模と学生評価はほとんどかわらないという報告をなさいましたよね。

立松 はい。あの、一言で言うと、要するに丸田先生のおっしゃった双方向的な授業をやっていかななくてはいけないと思うのですが、現在そういうことになっていないのですね。

要するに50名規模で、あるいは40名とかですね、そういう比較的小規模でやろうと思えばいろいろ学生に発表をさせたり、学生の理解度確かめながらやっていく授業というものができるはずなのですけれども、これが200名以上だとちょっと難しい。100名でもおそらく大変でしょう。

そういう意味ではうちの教養教育では、実際にそのくらいの規模の授業がかなり多いのですね。50名前後、100名以下のクラスは129ありますので、それから100名から200名が95ですから、100名以下が一番多いのですね。その辺の授業をもうちょっと双方向的にすべきではないかということで、実習を組み入れたりですね、山野井先生、それから那須先生とかの学生主体型授業とかそういうものをちょっと取り上げてみた。

もう一つは先ほどから議論なっていますこの専門基礎教育のようにやらなくてはいけないことが決まっている場合ですね。これはまあ逆にいうと学生のモチベーションは割と強いわけです。教養教育の場合ですと、ちょっと、やらなくてはいけないというような形ではなかなか出せない。したがってその学問分野にまず関心を持ってもらうところからはじめなくてはいけないということが全然違うのですけれども、専門基礎教育の場合には比較的学生のモチベーションも教養教育と比べれば高いですし、比較的少人数にできるということで、授業改善は容易ではないかと思うのですが。

問題は教養教育で50名前後の規模の授業をですね、どのように活性化していくかというのが一つの課題なのかなと思っておりまして、その点は矛盾しないだろうと思ってます。

司会 せっかく矛盾させて討論させようと思ったのですが無理なようでして、立松さんに当てたのは間違いです。はい。和を尊ぶ立松さんですから。

そろそろ時間も迫ってまいりました。多様な議論をしてしまいましたので、ここでお話いただくのは大変恐縮なのですが、石原先生、ちょっと今の議論などを踏まえまして一言いただければありがたいと思います。

石原 私も英語のラウンドテーブルに参加させていただいたのですけれど、モチベーションというのは非常に大事でして、それをどうやって、英語なんか見たくないという学生ですね、あとは辞書を持たせてほしいという工学部の先生からの意見もありましたけれど、辞書を持つだけではなくて使い方を教えないといけないということが実情でして。

工学部と農学部の学生の授業を担当したのですけれど、辞書を引いて最初に出てくる訳がもうその意味なのだということで、文脈から捉えたとこの意味ではどうしても通用しないのですけれども、もうそれだということをやっちゃう学生が多くてですね。ですから辞書を持たせるというのも本当の第一段階なのですけれど、その次に使い方を教えるというのがあって。最近、電子辞書がずいぶん学生の間に出回っていますけれど、電子辞書も便利ではあるのですけれどちょっと何か問題ありかなという感じがしてまして、紙の辞書と電子辞書をいろいろやりながら、学生にも難儀してほしいというところがありましてね。



あとは私が1つやっているのは宿題とかをメールで出してくださいということを奨励しています。というのはメールで来ますと1週間も待つ必要がありませんから、メールが来た時に、私の時間の都合もありますけれど、添削するところは赤字とかそういったものをつけて、ここはこのようにやったほうがいいですよというような形でやっています、それも今私が持っていた授業が、今は2人だけなのですけれど、以前は15名くらいのクラスでしたので、それもすぐに、全員にすぐに返せるというわけではないのですけれど、2・3日ではどうにか返せるということがあったものですから。せっかくインターネットとかメールとかいうものがありますから、そういうものを使えば添削ということもあまり学生を待たせる必要はないのかなと思っております。ただ30名となると全員に2・3日以内でというのはおそらく無理だと思いますから、今回はこういう順序で、今回は逆の順序でという形にやれば学生の不満もなくなるのではないかなと思っております。

あとは大人数のクラスをどうするかといったときに、琉球大学では教養教育で一番大きなクラスが150名でして、300名という授業はちょっと考えられないということですので、あの150名でもずいぶん多いという感じがしていますので、これはちょっと難しいかなという感じがしました。

私はアメリカの大学で6年間勉強していましたので、そこでやっている方法というのはですね、150名くらいのクラスでしたら6、7名のTAがつきます。授業を1週間に3回でしたけれど、1回、2回は教員が150名を相手に授業をして、残りの1回はそのクラスの人数を分けて、TAと学生のディス

セッションみたいな形でさらに理解を深めていくという形のものでして、1週間3回というのは、日本のシステムではおそらくは無理だとは思うのですが、何かこういった形ができればTAの活用もうまくできますし、どうにか導入できないかなと個人的には考えたことはありますけれど。今のシステムではちょっと難しいですね。TAは給料を貰っているからにはそれ以上働けというのがアメリカの大学ではありまして、TAも必ずオフィスアワーというものを持たないといけない。1週間に必ず最低1回はということで。TAが宿題とかの採点もやっています、6,7名でしたら担当する人数もかなり少なくなりますから、教員だけがするのではなくて、TAが宿題の採点もするし、それからオフィスアワーの担当もするというので、TAがかなりうまく活用されているなという感じがしました。

日本の大学でTA導入というのはここ2・3年の話ですから、これからどんどんそういった方向に行くかなと思っています。

あとは、地域連携という形で、私、午前の講演でもお話ししたのですが、琉球大学はもともとは地域貢献というか地域連携、地域にサービスをするのだということが大学の設立当初からの目的であったのですが、国立大学に移管する前後あたりからそういったことが、大学は研究教育だけやっていけばいいのだという形になってきて、それがだんだん消えまして、午前中にお話した普及部というものちゃんとした組織であったのですが、それが無くなって今また地域連携室ですかね、そういったものができました。私のところでもですね。

そういったことでまた元に戻っているなという感じはしていますけれど、地域の方々が大学に持っている期待とか、それからあとは意外とひょんなことからひょんなアイデアがでてくるといってもありますので、地域をもっと大事にすべきであったなという感じはしております。あまりまとまりがないのですけれども以上で。

司会 どうもありがとうございました。予定の時刻を5分ほど過ぎております。最後にこれ一つだけ言いたいという方がいらっしやいましたら高く手を上げていただきたいと思います。いらっしやいませんね。すぐ切ります。

それでは今日一日中長い間ご苦勞様でした。これにてワークショップ、教養教育第7回教養教育ワークショップを閉じたいと思います。どうもお疲れ様でした。

(第7回教養教育ワークショップ参加者数)

部局等	人数
副学長	1
人文学部	17
地域教育文化学部	12
理学部	5
医学部	3
工学部	12
農学部	1
事務局	15
東北芸術工科大学	5
山形県立保健医療大学	3
山形短期大学	1
その他	4
計	79